

平成 24 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

25 監査第 74 号
平成 25 年 9 月 11 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	筒 井 タカヤ
同	近 藤 良 三

平成 24 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	10
4 愛知県用地造成事業会計	13
5 地方公営企業会計制度の見直しへの対応	16
第 4 決算の概要	16

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容	17
2 決算報告書	21
3 損益計算書	23
4 剰余金計算書	28
5 欠損金処理計算書	29
6 貸借対照表	30

愛知県水道事業会計

1 事業の内容	35
2 決算報告書	37
3 損益計算書	40
4 剰余金計算書	42
5 剰余金処分計算書（案）	43
6 貸借対照表	44

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	49
2	決算報告書	51
3	損益計算書	54
4	剰余金計算書	56
5	剰余金処分計算書(案)	57
6	貸借対照表	58

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	63
2	決算報告書	66
3	損益計算書	69
4	剰余金計算書	71
5	剰余金処分計算書(案)	71
6	貸借対照表	72

(参 考)

1	経営指標	78
	愛知県県立病院事業会計	78
	愛知県水道事業会計	78
	愛知県工業用水道事業会計	80
	愛知県用地造成事業会計	80
2	各病院別損益計算書	82
3	年度末現在における現金・預金管理状況	84

第1 審査の対象

平成24年度愛知県県立病院事業会計
平成24年度愛知県水道事業会計
平成24年度愛知県工業用水道事業会計
平成24年度愛知県用地造成事業会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算書、決算付属書、証書類の内容について、

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかなどの点に注意するとともに、定期監査、例月出納検査の結果も考慮し、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

平成24年度愛知県県立病院事業会計始め4事業会計の決算を審査した結果、決算の計数は、証書類と符合し、当該事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しており、予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認められた。

また、各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

各事業会計の事業概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 事業概要

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、尾張診療所、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

当年度における業務の予定量は、入院延べ患者数 389,455 人、外来延べ患者数 371,420 人で、その実績は入院延べ患者数 349,318 人、外来延べ患者数 364,344 人となっており、予定量を入院延べ患者数で 40,137 人、外来延べ患者数で 7,076 人それぞれ下回っている。

また、実績率は、入院延べ患者数が 89.7%、外来延べ患者数が 98.1%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、病院事業収益の決算額は 303 億 1,031 万余円で、予算額 317 億 3,451 万円に比べ 14 億 2,419 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 308 億 7,836 万余円で、予算額 329 億 597 万余円に対する執行率は 93.8%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は 25 億 4,373 万余円で、予算額 27 億 7,234 万余円に比べ 2 億 2,861 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 36 億 7,603 万余円で、予算額 39 億 4,360 万余円に対する執行率は 93.2%となっている。

次に、損益についてみると、医業収益 258 億 950 万余円に対し、医業費用は 296 億 8,742 万余円で医業損失 38 億 7,791 万余円を生じたが、医業外収益 44 億 3,415 万余円と医業外費用 11 億 3,370 万余円があるので、経常損失は 5 億 7,746 万余円で、同額が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 385 億 3,084 万余円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 391 億 830 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、入院患者数は減少したものの、診療報酬の改定に伴い、患者一人1日当たりの診療収入が増加したことが寄与し、入院収益及び外来収益が増加したことから、医業損失は減少した。

しかしながら、一般会計負担金及び特別利益の減少により、当年度純損失は増加することとなり、依然として厳しい経営状況である。

本年7月には、がんセンター中央病院において外来化学療法センターが開設され、今後も、城山病院の全面改築や、あいち小児保健医療総合センターにおける3次救急施設の整備などにより、病院の診療機能が充実・強化され、診療収入の増加が期待される場所であるが、機能強化に伴い各種経費の増大も見込まれることから、引き続き、患者数の増加、稼働病床利用率の向上を図るとともに、コスト管理の徹底や材料費の更なる見直しなどの経費節減に努め、効率的に医療を提供することにより、収支の改善に向けて努力されたい。

○患者数 (単位：人)

区 分		平成23年度	平成24年度
がんセンター中央病院	入院	150,036	149,650
	外来	149,626	150,654
がんセンター愛知病院	入院	68,604	68,183
	外来	60,555	61,817
がんセンター尾張診療所	入院	-	-
	外来	761	871
城山病院	入院	93,310	82,475
	外来	51,842	52,038
あいち小児保健医療総合センター	入院	49,766	49,010
	外来	97,033	98,964
合 計	入院	361,716	349,318
	外来	359,817	364,344

○患者一人1日当たりの診療収入 (単位：円)

区 分		平成23年度	平成24年度
がんセンター中央病院	入院	51,321	54,548
	外来	29,591	30,910
がんセンター愛知病院	入院	40,271	41,803
	外来	16,084	17,357
がんセンター尾張診療所	入院	-	-
	外来	18,962	14,878
城山病院	入院	14,118	14,297
	外来	11,059	10,890
あいち小児保健医療総合センター	入院	67,574	72,055
	外来	13,154	13,495
合 計	入院	41,864	45,013
	外来	20,193	20,982

イ 未収金についてみると、過年度に属する医業未収金は前年度末に比べて減少したものの、依然として1億883万余円と多額である。

過年度未収金の発生は、主に生活困窮、患者の死亡に起因するものであるが、引き続き、債権回収業務の外部委託を効果的に活用するなど、個々の実情を考慮した措置を講ずるとともに、院内各部門の連携による納入指導・相談など未収金発生防止の対策に取り組み、早期解消に努められたい。

○過年度医業未収金

(単位：円)

区 分	平成23年度末残高	平成24年度末残高
がんセンター中央病院	35,362,052	37,002,273
がんセンター愛知病院	29,630,280	25,911,246
がんセンター尾張診療所	0	0
城山病院	10,137,047	8,536,060
あいち小児保健医療総合センター	2,282,831	2,944,677
旧循環器呼吸器病センター	37,678,470	34,435,958
合 計	115,090,680	108,830,214

(注) 旧循環器呼吸器病センターとは、平成22年9月30日に廃止された循環器呼吸器病センターのことをいう(以下この意見書において同じ。)

ウ 公立病院改革プランとして位置づけられている「県立病院経営中期計画（平成 22 年度～平成 24 年度）」の成果指標は、実績が目標を下回る項目が多い結果となった。

こうした中、この計画の実績の検証を踏まえて、新たな中期的経営指針となる「第 2 次県立病院経営中期計画（平成 25 年度～平成 28 年度）」が策定され、今後の県立病院の目指す方向や各病院等における取組と目標が示された。

については、この計画に基づき、医療の質の向上を図りつつ経営改善を進めていくため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○県立病院経営中期計画（平成22年度～平成24年度）の成果指標

がんセンター中央病院・研究所

項 目	単 位	目 標	実 績	
新入院患者数	人	10,038	9,475	
手術件数	件	2,950	2,750	
外来化学療法件数	件	22,000	21,011	
放射線治療計画策定件数	件	1,500	1,240	
治験契約件数	件	170	162	
研究所研究論文数	編	132	109	
研究費採択件数	文部科学省	件	60	78
	厚生労働省	件	70	73

がんセンター愛知病院

項 目	単 位	目 標	実 績
新入院患者数（がん）	人	3,550	3,147
手術件数（がん）	件	740	574
入院延患者数（緩和ケア病棟）	人	6,900	6,407
緩和ケア利用件数	件	960	1,228

がんセンター尾張診療所

項 目	単 位	目 標	実 績
乳がん検診実施件数(1日当たり)	件	30.0	5.7
外来化学療法実施件数(1日当たり)	件	20.0	0.4

城山病院

項 目	単 位	目 標	実 績
改築工事	—	計画期間内の 着工	実施設計完了

あいち小児保健医療総合センター

項 目	単 位	目 標	実 績
病床利用率	%	80.0	67.1
新入院患者数	人	5,080	5,592
手術件数	件	2,200	2,102
救急車搬送受入件数	件	570	310

(注) 目標及び実績は、平成 24 年度における数値である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 事業概要

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、計画1日最大給水量174万 m^3 （計画目標年次平成27年）を目標とする愛知県水道用水供給事業を行っている。

当年度における業務の予定量は、年間総給水量を4億2,900万 m^3 と計画したが、その実績は4億2,339万余 m^3 となっており、予定量を560万余 m^3 下回り、実績率は98.7%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、事業収益の決算額は312億2,996万余円で、予算額313億3,678万余円に比べ1億682万余円の減収となっている。

事業費の決算額は252億1,023万余円で、予算額260億9,996万余円に対する執行率は96.6%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は171億1,420万余円で、予算額182億7,483万余円に比べ11億6,063万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は390億8,988万余円で、予算額410億8,725万余円に対する執行率は95.1%となっている。

次に、損益についてみると、営業収益293億4,925万余円に対し、営業費用は214億9,414万余円で営業利益78億5,511万余円を生じたが、営業外収益4億1,293万余円と営業外費用32億8,991万余円があるので、経常利益は49億7,813万余円で、同額が当年度純利益となっている。

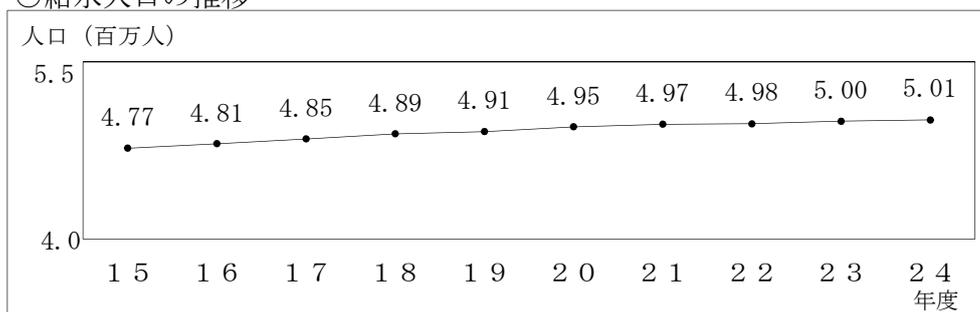
この結果、前年度繰越利益剰余金1億6,484万余円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は51億4,297万余円となっている。

(2) 審査意見

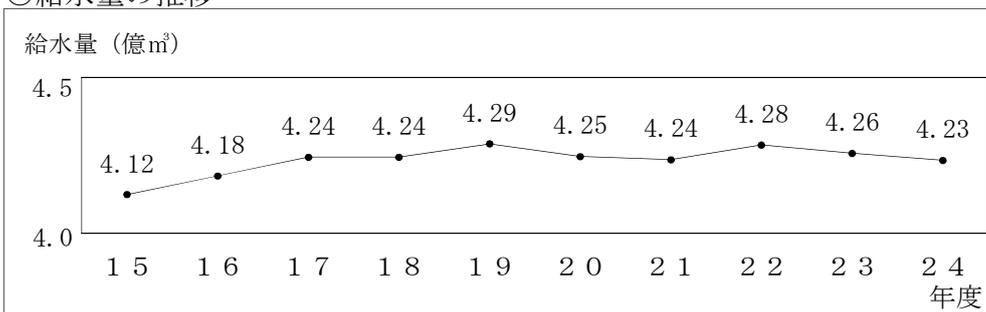
ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、給水収益が減少したことなどから、当年度純利益は減少した。

給水人口は増加しているが、節水意識の定着、節水型機器の普及により、給水量は減少し、今後においても給水収益の大幅な増加が期待できない上、地震防災対策の強化、老朽化施設の計画的な更新、水源施設の完成等に伴い長期かつ多額の費用が見込まれることから、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

○給水人口の推移



○給水量の推移



イ 「愛知県営水道地震防災対策実施計画」に基づき、広域調整池の整備、基幹管路の管網化、受水団体やボランティア、住民と連携した防災体制の強化等、ハード及びソフトの両面から、大規模地震への対応策を早期かつ着実に推進されたい。

また、南海トラフ巨大地震の地震動予測、被害想定等を踏まえた計画となるよう、見直しを適切に行われたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況（平成25年3月末現在）

項 目	単位	平成26年度目標	実績	備考
水管橋の耐震補強	橋	163	163	※
浄水場管理棟等建築物の耐震補強	棟	6	6	
送水管等の空気弁の耐震補強	か所	1,606	1,606	
浄水場等施設の耐震補強	か所	7	7	※
支援連絡管の整備	か所	39	39	
応急給水支援設備の整備	か所	306	306	
備蓄倉庫の整備	か所	5	5	
浄水場構造物の耐震診断・補強	か所	23	0	
管路補強	km	10	1	
バイパス管の運用支援施設整備	路線	4	2	
広域調整池の整備	か所	25	14	※
連絡管の整備	km	97	74	※
基幹管路の管網整備	km	45	28	※

(注) 備考欄に※印のある項目は、計画目標数に、平成14年度以前の施工分を含む。

ウ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」について、平成24年度の目標は、おおむね達成している。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組み、目標を達成できなかった項目についての進捗を図り、引き続き計画の適切な進行管理に努められたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	目標	実績	
経営指標等	経常収支比率	%	115以上	120	
	給水原価	円/m ³	61	59	
安定供給の確保	地震防災	水管橋の耐震補強率	%	100	100
		広域調整池の整備		31	37
		連絡管の整備		42	38
		基幹管路の管網化		60	60
	老朽化施設更新の進捗率	35		31	
安全で良質な水の供給	水質指標（残留塩素）	/	2.0以下	1.9	
	水質指標（特定5項目）		0.5以下	0.4	
環境に配慮した事業運営	浄水場発生土の有効利用率	%	100	100	
	水道施設の電気使用量（給水量当たりの原単価）	kWh/千m ³	151以下	151	

- (注) 1 水質指標（残留塩素）は、「浄水場から給水するときの残留塩素濃度（個々の浄水場の年間平均値）/末端供給点の残留塩素濃度の目標値」である。
- 2 水質指標（特定5項目）は、「水質基準5項目について各々の測定値（個々の浄水場の年間平均値）/基準値」の平均である。なお、5項目とは、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、総トリハロメタン、塩化物イオン、蒸発残留物並びに有機物をいう。
- 3 目標及び実績は、平成24年度における数値である。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 事業概要

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業を行っている。

当年度における業務の予定量は、年間総給水量を4億5,120万余 m^3 と計画したが、その実績は4億5,485万余 m^3 となっており、予定量を364万余 m^3 上回り、実績率は100.8%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、事業収益の決算額は149億6,686万余円で、予算額148億467万余円に比べ1億6,219万余円の増収となっている。

事業費の決算額は130億8,102万余円で、予算額135億1,148万余円に対する執行率は96.8%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は50億2,740万余円で、予算額53億1,836万余円に比べ2億9,096万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は139億6,791万余円で、予算額143億9,506万余円に対する執行率は97.0%となっている。

次に、損益についてみると、営業収益131億9,385万余円に対し、営業費用は103億6,270万余円で営業利益28億3,115万余円を生じたが、営業外収益6億3,897万余円と営業外費用24億1,969万余円があるので、経常利益は10億5,042万余円となっている。このほか、特別利益4億8,000万円があるので、当年度純利益は15億3,042万余円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金24億4,341万余円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は39億7,384万余円となっている。

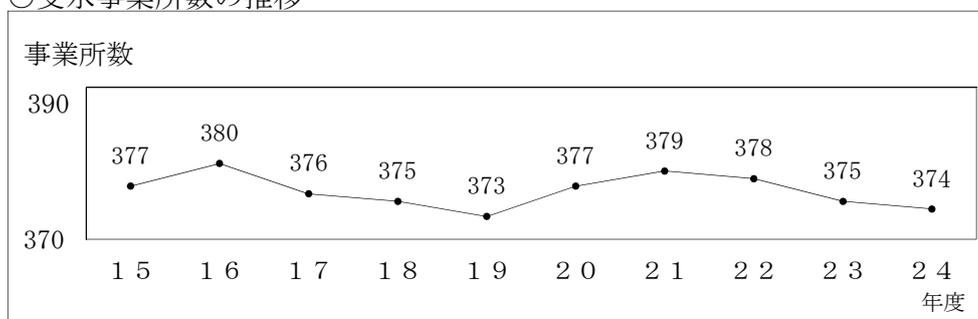
(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、事業所の受水廃止により給水収益は減少したものの、企業債の未償還残高の減少等を反映して支払利息が減少したことにより、経常利益は増加した。

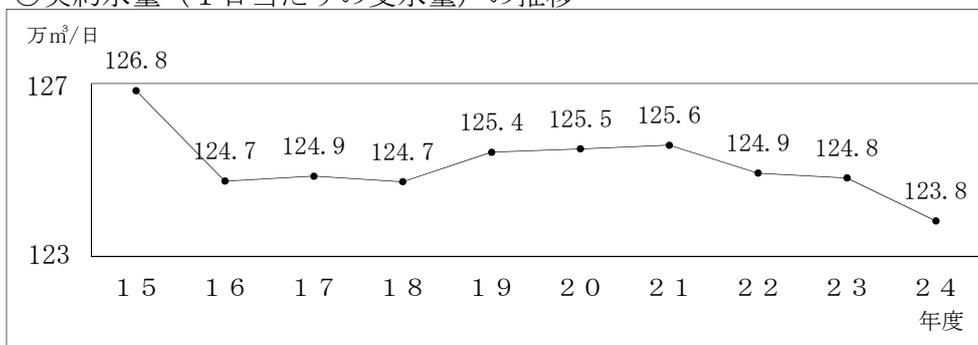
また、受水廃止に係る負担金を徴収したことによる特別利益が生じたことから、当年度純利益は増加した。

今後は、水路施設の改築、老朽化施設の更新、地震防災対策の強化に伴う費用が見込まれることから、引き続き様々な用途での利用促進活動などにより、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

○受水事業所数の推移



○契約水量（1日当たりの受水量）の推移



イ 工業用水道料金等の滞納額は、主として受水事業所の経営不振に起因するものであり、前年度末に比べて減少したものの、2,032 万余円となっている。

引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入を指導するなど、早期解消になお一層努められたい。

○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項 目	平成23年度末残高	平成24年度末残高
工業用水道料金	17,549,757	15,092,028
延滞金等	4,374,198	5,234,022
合 計	21,923,955	20,326,050

ウ 「第2次企業庁中期経営計画（平成 23 年度～平成 27 年度）」について、平成 24 年度の目標は、おおむね達成している。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組み、目標を達成できなかった項目についての進捗を図り、引き続き計画の適切な進行管理に努められたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	目標	実績
経営指標等	経常収支比率	%	100以上	108
	給水原価	円/m ³	29	28
老朽化施設の更新	愛知用水3・4期	%	65	65
	西三河		100	100
	東三河2期		40	32
	尾張1期		20	20

(注) 目標及び実績は、平成 24 年度における数値である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 事業概要

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、工業用地等の造成を行っており、平成18年度から平成27年度までの造成計画1,600万㎡に対して、平成24年度までの造成実績は333万9千余㎡（進捗率20.9%）となっている。

なお、平成23年度から内陸用地造成事業会計と臨海用地造成事業会計が用地造成事業会計として統合されている。

当年度における内陸用地の業務の予定量は、買収宅地2千余㎡で、その実績は4千余㎡となっており、実績率は190.9%となっている。また、臨海用地における業務の予定量は、土地造成33万7千㎡で、その実績は17万2千余㎡となっており、実績率は51.3%となっている。なお、売却宅地に係る業務予定量は、内陸用地と臨海用地の合計で34万9千余㎡であり、その実績は35万8千余㎡となっており、実績率は102.8%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、事業収益の決算額は190億1,506万余円で、予算額186億893万余円に比べ4億613万余円の増収となっている。

事業費の決算額は174億4,160万余円で、予算額179億2,561万円に対する執行率は97.3%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は467億9,192万余円で、予算額475億1,764万余円に比べ7億2,572万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は578億5,093万余円で、予算額593億8,288万余円に対する執行率は97.4%となっている。

次に、損益についてみると、営業収益188億3,623万余円に対し、営業費用は163億5,252万余円で営業利益24億8,370万余円を生じたが、営業外収益1億7,812万余円と営業外費用10億8,830万余円があるので、経常利益は15億7,352万余円で、同額が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金84億4,737万余円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は100億2,089万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、宅地売却収益が大幅に増加したことに加え、宅地造成資産の時価評価に伴う損失が減少したことなどにより、当年度は純利益を生じた。

宅地造成資産のうち内陸用地についてみると、比較的立地条件がよい東浦石浜、大府木の山、稲沢三宅地区が完売となり、岡崎東部地区でも売却が進んだ。

一方、未処分宅地が新城南部地区始め5地区で37万7千余㎡あり、このうち岡崎東部地区を除く32万4千余㎡は分譲開始後10年以上が経過している。

また、臨海用地においても、未処分宅地は134万余㎡となっている。

今後、個々の地区の利点や優遇制度をアピールした企業誘致活動を行って、引き続き未処分宅地の売却を進め、安定的な事業経営に向けて努力されたい。

なお、新たな造成を行うに当たっては、社会経済状況や企業立地動向を見極めながら実施されたい。

○未処分宅地（平成25年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	未処分面積	（単位：㎡）		
		貸付宅地	未処分宅地	
内陸用地	額田南部	127,020.16	0.00	127,020.16
	岡崎東部	52,910.63	0.00	52,910.63
	豊橋石巻西川	36,407.89	19,757.72	16,650.17
	三好黒笹	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	新城南部	232,417.30	62,211.64	170,205.66
	合計	475,853.82	98,212.56	377,641.26
臨海用地	衣浦港14号地	71,698.16	4,125.01	67,573.15
	田原1区	663,558.23	19,529.63	592,860.36
	御津2区	381,513.29	8,497.67	355,621.16
	神野西1区	31,777.37	0.00	31,777.37
	空港島地域開発用地	258,217.06	24,920.49	166,022.72
	空港対岸部	474,028.81	310,444.44	126,936.98
	合計	1,880,792.92	367,517.24	1,340,791.74

(注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を引いた残りの面積は、公共用地である。

2 平成24年3月末現在の未処分宅地面積
 内陸用地 474,154.22㎡
 臨海用地 1,419,195.10㎡

イ 長期間保有して事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係機関と連携を密に図り、その利活用を検討し、処分の促進に努められたい。

○事業未着手となっている地区の取得済面積（平成25年3月末現在）（単位：㎡）

地 区 名	取得済面積
日進東部地区	81,348.25
日進中部地区	101,754.35
幡豆地区	1,427,201.14
合 計	1,610,303.74

ウ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）については、企業誘致活動の成果が上がりつつあるが、引き続き積極的な誘致活動に取り組み、多額の投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成25年3月末現在）（単位：ha）

分譲計画面積	分譲計画面積中 募集面積	分譲計画面積中 募集中又は 未募集面積		分譲計画面積中 未募集面積
		契約済面積	募集中又は 未契約面積	
157	114.4	75.9	38.5	42.6

エ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」について、今後も「内陸及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標を踏まえて各課題に取り組み、引き続き計画の適切な進行管理に努められたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標（単位：ha）

項 目	平成27年度までの目標		平成24年度までの実績	
	250	内陸用地140	89	内陸用地 46
分譲、リース及び公共用地の譲渡面積		190		臨海用地110
	内陸用地140		内陸用地 34	
造成面積	190	臨海用地 50	73	臨海用地 39

5 地方公営企業会計制度の見直しへの対応

地方公営企業会計制度の見直しの一環として、平成 24 年から、資本制度が見直され、また、企業会計制度との整合を図るため、地方公営企業会計基準が改正された。この改正に伴って、類似団体との比較分析が容易になり、経営の実態をより正確に把握し、更なる経済性を発揮できるようになるとともに、県民にとっても経営の実態がより理解しやすくなることが期待されている。

改正内容は、借入資本金の廃止、みなし償却制度の廃止、引当金の計上義務及び減損会計の導入など、抜本的なものであり、平成 26 年度の予算及び決算から新会計基準に基づく会計処理が義務づけられていることから、関係する規程の整備や会計システムの改修といった多様な業務を短期間で実施することが必要である。

については、新会計基準への移行が円滑になされるよう組織的・計画的な対応を進められたい。

第 4 決算の概要

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、尾張診療所、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

各病院（がんセンター尾張診療所を含む。以下この意見書において同じ。）の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

業務の予定量及び実績

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	365 【183】日	243 < 70 > 【124】日	366日	244 【245】日	365日	245日	
がん 中央 病 院 	予定量 (A)	160,600 人 (440)	153,090 人 (630)	161,040 人 (440)	153,720 人 (630)	160,600 人 (440)	154,350 人 (630)
	実績 (B)	154,352 人 (422.9)	149,769 人 (616.3)	150,036 人 (409.9)	149,626 人 (613.2)	149,650 人 (410.0)	150,654 人 (614.9)
	差引 (B)-(A)	Δ6,248 人 (Δ17.1)	Δ3,321 人 (Δ13.7)	Δ11,004 人 (Δ30.1)	Δ4,094 人 (Δ16.8)	Δ10,950 人 (Δ30.0)	Δ3,696 人 (Δ15.1)
	実績率 (B)/(A) ×100	96.1%	97.8%	93.2%	97.3%	93.2%	97.6%
愛 知 病 院 	予定量 (A)	81,030 人 (222)	74,115 人 (305)	77,226 人 (211)	63,440 人 (260)	77,015 人 (211)	64,190 人 (262)
	実績 (B)	73,305 人 (200.8)	64,517 人 (265.5)	68,604 人 (187.4)	60,555 人 (248.2)	68,183 人 (186.8)	61,817 人 (252.3)
	差引 (B)-(A)	Δ7,725 人 (Δ21.2)	Δ9,598 人 (Δ39.5)	Δ8,622 人 (Δ23.6)	Δ2,885 人 (Δ11.8)	Δ8,832 人 (Δ24.2)	Δ2,373 人 (Δ9.7)
	実績率 (B)/(A) ×100	90.5%	87.0%	88.8%	95.5%	88.5%	96.3%
尾 張 診 療 所 	予定量 (A)	—	1,785 人 (15)	—	3,904 人 (16)	—	3,920 人 (16)
	実績 (B)	—	262 人 (3.7)	—	761 人 (3.1)	—	871 人 (3.6)
	差引 (B)-(A)	—	Δ1,523 人 (Δ11.3)	—	Δ3,143 人 (Δ12.9)	—	Δ3,049 人 (Δ12.4)
	実績率 (B)/(A) ×100	—	14.7%	—	19.5%	—	22.2%
城 山 病 院	予定量 (A)	111,325 人 (305)	50,544 人 (208)	99,552 人 (272)	52,460 人 (215)	95,265 人 (261)	52,675 人 (215)
	実績 (B)	102,167 人 (279.9)	50,907 人 (209.5)	93,310 人 (254.9)	51,842 人 (212.5)	82,475 人 (226.0)	52,038 人 (212.4)
	差引 (B)-(A)	Δ9,158 人 (Δ25.1)	363 人 (1.5)	Δ6,242 人 (Δ17.1)	Δ618 人 (Δ2.5)	Δ12,790 人 (Δ35.0)	Δ637 人 (Δ2.6)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.8%	100.7%	93.7%	98.8%	86.6%	98.8%
あ い ち 小 児 保 健 	予定量 (A)	58,400 人 (160)	90,639 人 (373)	56,730 人 (155)	93,590 人 (382)	56,575 人 (155)	96,285 人 (393)
	実績 (B)	50,392 人 (138.1)	95,577 人 (393.3)	49,766 人 (136.0)	97,033 人 (396.1)	49,010 人 (134.3)	98,964 人 (403.9)
	差引 (B)-(A)	Δ8,008 人 (Δ21.9)	4,938 人 (20.3)	Δ6,964 人 (Δ19.0)	3,443 人 (14.1)	Δ7,565 人 (Δ20.7)	2,679 人 (10.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	86.3%	105.4%	87.7%	103.7%	86.6%	102.8%

旧 循 環 器 呼 吸 器 病	予定量 (A)	10,614 人 (58)	9,548 人 (77)				
	実績 (B)	6,740 人 (36.8)	9,988 人 (80.6)	—	—	—	—
	差引 (B)-(A)	Δ3,874 人 (Δ21.2)	440 人 (3.6)				
	実績率 (B)/(A) ×100	63.5 %	104.6 %				
合 計	予定量 (A)	421,969 人 (1,185)	379,721 人 (1,608)	394,548 人 (1,078)	367,114 人 (1,503)	389,455 人 (1,067)	371,420 人 (1,516)
	実績 (B)	386,956 人 (1,078.5)	371,020 人 (1,568.9)	361,716 人 (988.3)	359,817 人 (1,473.1)	349,318 人 (957.0)	364,344 人 (1,487.1)
	差引 (B)-(A)	Δ35,013 人 (Δ106.5)	Δ8,701 人 (Δ39.1)	Δ32,832 人 (Δ89.7)	Δ7,297 人 (Δ29.9)	Δ40,137 人 (Δ110.0)	Δ7,076 人 (Δ28.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.7 %	97.7 %	91.7 %	98.0 %	89.7 %	98.1 %

(注) 1 診療日数欄の [] は、あいち小児保健医療総合センター、【 】は、旧循環器呼吸器病センター、
〈 〉は、がんセンター尾張診療所である。

2 () は、1日平均患者数である。

3 がんセンター尾張診療所の平成22年度の数值は、平成22年10月1日からの患者数である。

4 旧循環器呼吸器病センターの平成22年度の数值は、平成22年9月30日までの患者数である。

5 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである（以下この意見書において同じ。）。

利用状況

がんセンター中央病院（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成22年度	154,352	99.7	500	84.6	473	89.4	149,769	97.3
平成23年度	150,036	97.2	500	82.0	473	86.7	149,626	99.9
平成24年度	149,650	99.7	500	82.0	473	86.7	150,654	100.7

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）4床、HCU（準集中治療室）15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

がんセンター愛知病院（一般、結核）

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
平成22年度	66,910	101.9	226	81.1	215	85.3	6,395	103.4	50	35.0	64,517	102.0
平成23年度	61,871	92.5	226	74.8	215	78.6	6,733	105.3	50	36.8	60,555	93.9
平成24年度	61,705	99.7	226	74.8	215	78.6	6,478	96.2	50	35.5	61,817	102.1

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

がんセンター尾張診療所

年 度	外 来	
	延患者数	同左の 前年度比
平成22年度	人 262	% 皆増
平成23年度	761	290.5
平成24年度	871	114.5

(注) 平成22年度の延患者数は、平成22年10月1日からの患者数である。

城山病院（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成22年度	人 102,167	% 98.2	床 342	% 81.8	床 317	% 88.3	人 50,907	% 103.0
平成23年度	93,310	91.3	342	74.5	317	80.4	51,842	101.8
平成24年度	82,475	88.4	342	66.1	317	71.3	52,038	100.4

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室25床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成22年度	人 50,392	% 103.1	床 200	% 69.0	床 189	% 73.0	人 95,577	% 107.4
平成23年度	49,766	98.8	200	68.0	189	71.9	97,033	101.5
平成24年度	49,010	98.5	200	67.1	189	71.0	98,964	102.0

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU8床、無菌病室1床及び安静室2床の計11床を除いたものである。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成22年度	人 380,216	% 100.1	床 1,318	% 79.0	床 1,244	% 83.7	人 361,032	% 101.5
平成23年度	361,716	95.1	1,318	75.0	1,244	79.4	359,817	99.7
平成24年度	349,318	96.6	1,318	72.6	1,244	76.9	364,344	101.3

(注) 旧循環器呼吸器病センターの数値を除いたものである。

上記病院全体の平成 24 年度の病床数は、一般病床 926 床、精神病床 342 床及び結核病床 50 床の合計 1,318 床で、入院延べ患者数は 349,318 人となっており、前年度の 361,716 人に比較して 12,398 人（3.4%）減少している。

病床数は 1,318 床で、病床利用率は 72.6%となっており、前年度の 75.0%に比較して 2.4 ポイント低くなっている。

稼働病床数は 1,244 床で、稼働病床利用率は 76.9%となっており、前年度の 79.4%に比較して 2.5 ポイント低くなっている。

外来延べ患者数は 364,344 人で前年度の 359,817 人に比較して 4,527 人（1.3%）増加している。

当年度の建設改良工事の主なものは、がんセンター中央病院の外来化学療法センター棟建設工事である。

また、器械備品の整備として、がんセンター愛知病院の高精度放射線治療システム始め 78 件の医療器械を購入している。

これらの事業を遂行するため、平成 25 年 3 月 31 日現在 1,480 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(△印は減額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 31,734,510,000	円 30,310,319,596	円 △1,424,190,404	% 95.5	
第1項 医業収益	27,040,258,000	25,861,875,557	△1,178,382,443	95.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 52,366,012円
第2項 医業外収益	4,694,252,000	4,448,444,039	△245,807,961	94.8	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,290,151円

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 32,905,978,000	円 30,878,367,690	円 0	円 2,027,610,310	% 93.8	
第1項 医業費用	32,255,878,000	30,283,854,863	0	1,972,023,137	93.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 596,430,184円
第2項 医業外費用	640,100,000	594,512,827	0	45,587,173	92.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 0円
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は30,310,319,596円で、予算額31,734,510,000円に比べ1,424,190,404円(4.5%)の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は30,878,367,690円で、予算額32,905,978,000円に対する執行率は93.8%となっており、不用額2,027,610,310円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(△印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)×100	備 考
第1款 資本的収入	円 2,772,346,000	円 2,543,731,950	円 △228,614,050	% 91.8	
第1項 企業債	1,590,000,000	1,378,000,000	△212,000,000	86.7	
第2項 他会計負担金	1,146,948,000	1,146,948,000	0	100	
第3項 国庫支出金	18,894,000	13,566,000	△5,328,000	71.8	
第4項 雑収入	16,504,000	5,217,950	△11,286,050	31.6	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 0円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 3,943,603,000	円 3,676,039,563	円 0	円 267,563,437	% 93.2	
第1項 建設改良費	1,291,938,000	1,124,592,733	0	167,345,267	87.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 53,552,031円
第2項 資産購入費	836,345,000	736,128,107	0	100,216,893	88.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 35,045,207円
第3項 企業債償還金	1,815,320,000	1,815,318,723	0	1,277	100.0	

ア 資本的収入の決算額は2,543,731,950円で、予算額2,772,346,000円に比べ228,614,050円(8.2%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入を減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は3,676,039,563円で、予算額3,943,603,000円に対する執行率は93.2%となっており、不用額は267,563,437円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設費165,989,123円である。

ウ 資本的収入の決算額2,543,731,950円から資本的支出の決算額3,676,039,563円を差し引くと1,132,307,613円の不足となるが、これについては、過年度分留保資金で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	25,809,509,545	25,474,611,472	334,898,073	101.3
入 院 収 益	15,723,851,654	15,143,002,179	580,849,475	103.8
外 来 収 益	7,644,707,152	7,265,752,408	378,954,744	105.2
一 般 会 計 負 担 金	1,548,880,000	2,034,688,000	△485,808,000	76.1
そ の 他 医 業 収 益	892,070,739	1,031,168,885	△139,098,146	86.5
医 業 費 用	29,687,424,679	29,501,405,141	186,019,538	100.6
給 与 費	15,973,563,487	16,197,452,901	△223,889,414	98.6
材 料 費	7,622,510,231	7,269,697,417	352,812,814	104.9
経 費	4,087,852,597	3,955,799,860	132,052,737	103.3
減 価 償 却 費	1,552,384,459	1,571,862,936	△19,478,477	98.8
資 産 減 耗 費	86,843,587	158,204,769	△71,361,182	54.9
研 究 研 修 費	364,270,318	348,387,258	15,883,060	104.6
医 業 損 失	3,877,915,134	4,026,793,669	△148,878,535	96.3
医 業 外 収 益	4,434,153,888	4,866,433,819	△432,279,931	91.1
受 取 利 息 配 当 金	761,387	640,399	120,988	118.9
一 般 会 計 負 担 金	3,555,486,000	3,884,249,000	△328,763,000	91.5
国 庫 補 助 金	33,444,450	38,200,210	△4,755,760	87.6
そ の 他 医 業 外 収 益	844,462,051	943,344,210	△98,882,159	89.5
医 業 外 費 用	1,133,703,304	1,149,265,801	△15,562,497	98.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,246,664	473,403,142	△28,156,478	94.1
繰 延 勘 定 償 却	98,889,789	96,330,859	2,558,930	102.7
雑 損 失	589,566,851	579,531,800	10,035,051	101.7
経 常 損 失	577,464,550	309,625,651	267,838,899	186.5
特 別 利 益	0	247,111,855	△247,111,855	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	247,111,855	△247,111,855	0
特 別 損 失	0	82,126,908	△82,126,908	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	82,126,908	△82,126,908	0
当 年 度 純 損 失	577,464,550	144,640,704	432,823,846	399.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	38,530,842,243	38,386,201,539	144,640,704	100.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	39,108,306,793	38,530,842,243	577,464,550	101.5

(注) 各病院別の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 25,809,509,545 円に対し、医業費用は 29,687,424,679 円で医業損失 3,877,915,134 円を生じたが、医業外収益 4,434,153,888 円と医業外費用 1,133,703,304 円があるので、経常損失は 577,464,550 円で、同額が当年度純損失となっている。

当年度純損失は、前年度に比較して 432,823,846 円（299.2%）増加している。

これは、主として医業収益における一般会計負担金が減少したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$)	87.8	86.4	86.9
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$)	99.7	99.0	98.1
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	98.9	99.5	98.1

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

医業収支比率は、前年度に比較して 0.5 ポイント高くなっている。

これは、主として入院収益が増加したことによるものである。

経常収支比率は、前年度に比較して 0.9 ポイント低くなっている。

これは、主として医業収益における一般会計負担金が減少したことによるものである。

総収支比率は、前年度に比較して 1.4 ポイント低くなっている。

これは、主として医業収益における一般会計負担金が減少したことによるものである。

また、患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

年 度	医業収益(A) ($\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$)	医業費用(B) ($\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$)	差引(A)－(B)
	円	円	円
平成22年度	34,407 (33,082)	39,183 (37,709)	Δ4,776 (Δ4,627)
がんセンター中央病院	46,239 (42,939)	47,719 (44,046)	Δ1,480 (Δ1,107)
がんセンター愛知病院	30,718	36,673	Δ5,955
がんセンター尾張診療所	47,610	1,398,341	Δ1,350,731
城山病院	13,640	18,641	Δ5,001
あいち小児保健医療総合センター	33,248	38,537	Δ5,289
旧循環器呼吸器病センター	49,603	76,984	Δ27,381
平成23年度	35,306 (33,872)	40,887 (39,345)	Δ5,581 (Δ5,473)
がんセンター中央病院	47,558 (44,104)	49,928 (46,214)	Δ2,370 (Δ2,110)
がんセンター愛知病院	31,278	39,239	Δ7,961
がんセンター尾張診療所	256,561	740,802	Δ484,241
城山病院	14,064	21,056	Δ6,992
あいち小児保健医療総合センター	33,698	39,863	Δ6,165
平成24年度	36,165 (34,741)	41,599 (40,007)	Δ5,434 (Δ5,266)
がんセンター中央病院	48,744 (45,361)	51,318 (47,535)	Δ2,574 (Δ2,174)
がんセンター愛知病院	31,759	38,985	Δ7,226
がんセンター尾張診療所	187,371	581,619	Δ394,248
城山病院	13,345	21,448	Δ8,103
あいち小児保健医療総合センター	34,360	39,309	Δ4,949

- (注) 1 ()内は、がんセンター研究所を除いた数値である。
2 平成22年度のがんセンター尾張診療所の数値は、平成22年10月1日からの実績による数値である。
3 平成22年度の旧循環器呼吸器病センターの数値は、平成22年9月30日までの実績による数値である。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

ア 入院収益 15,723,851,654 円は、前年度に比較して 580,849,475 円 (3.8%) 増加している。

これは、主として患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

イ 外来収益 7,644,707,152 円は、前年度に比較して 378,954,744 円 (5.2%) 増加している。

これは、主として患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

ウ 一般会計負担金 1,548,880,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費 992,252,000 円である。

エ その他医業収益 892,070,739 円の主なものは、室料差額収益 397,763,222 円及び受託研究収益 385,299,778 円である。

(2) 医業費用について

ア 給与費 15,973,563,487 円は、前年度に比較して 223,889,414 円 (1.4%) 減少している。

これは、主として法定福利費が減少したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	%	%	%
職員給与費対医業収益比率 ($\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$)	57.4 (57.5)	58.8 (58.9)	56.8 (56.7)
がんセンター中央病院	46.1 (45.5)	47.4 (46.7)	46.4 (45.6)
がんセンター愛知病院	63.2	69.4	64.5
がんセンター尾張診療所	1,110.5	70.6	62.0
城 山 病 院	91.7	102.3	109.9
あいち小児保健医療総合センター	61.9	64.6	61.4
旧循環器呼吸器病センター	90.1	—	—

- (注) 1 職員給与費は、職員の給料、手当等 (子ども手当を除く。)、法定福利費及び退職給与金である。
 2 () 内は、がんセンター研究所を除いた数値である。
 3 平成22年度のがんセンター尾張診療所の数値は、平成22年10月1日からの実績による数値である。
 4 平成22年度の旧循環器呼吸器病センターの数値は、平成22年9月30日までの実績による数値である。

イ 材料費 7,622,510,231 円の主なものは、薬品費 5,838,872,538 円であり、前年度に比較して 352,812,814 円 (4.9%) 増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

ウ 経費 4,087,852,597 円は、管理運営費であり、前年度に比較して 132,052,737 円 (3.3%) 増加している。

これは、主として賃借料及び光熱水費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 1,552,384,459 円は、前年度に比較して 19,478,477 円（1.2%）減少している。

これは、主として償却の対象となった無形固定資産が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 86,843,587 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 364,270,318 円の主なものは、研究雑費 200,402,010 円である。

(3) 医業外収益について

ア 受取利息配当金 761,387 円は、預金利息である。

イ 一般会計負担金 3,555,486,000 円の主なものは、高度医療に要する経費 1,321,293,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費 906,798,000 円である。

ウ 国庫補助金 33,444,450 円の主なものは、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 15,636,000 円及び精神科救急医療体制整備事業費補助金 7,925,450 円である。

エ その他医業外収益 844,462,051 円の主なものは、派遣職員給与費負担金 520,859,505 円である。

(4) 医業外費用について

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 445,246,664 円は、企業債利息である。

イ 繰延勘定償却 98,889,789 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 589,566,851 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 573,248,577 円である。

4 剰余金計算書

(△印は減額を示す)

区 分	資 本 金		剰 余 金		資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前年度末残高	円 46,110,006,670	円 22,435,140,784	円 18,492,433,162	円 △38,530,842,243	円 48,506,738,373
前年度処分数	0	0	0	0	0
処分後残高	46,110,006,670	22,435,140,784	18,492,433,162	△38,530,842,243	48,506,738,373
当年度変動額	0	△437,318,723	1,039,369,975	△577,464,550	24,586,702
当年度末残高	46,110,006,670	21,997,822,061	19,531,803,137	△39,108,306,793	48,531,325,075

(1) 借入資本金当年度末残高 21,997,822,061 円は、前年度末に比較して 437,318,723 円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

(2) 資本剰余金当年度末残高 19,531,803,137 円は、前年度末に比較して 1,039,369,975 円増加している。

これは、主として他会計負担金の受入れによるものである。

(3) 未処理欠損金当年度末残高 39,108,306,793 円は、前年度末に比較して 577,464,550 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

(△印は欠損を示す)

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 21,997,822,061	円 19,531,803,137	円 △39,108,306,793
議会の議決による処分類	0	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	21,997,822,061	19,531,803,137	(繰越欠損金) △39,108,306,793

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	43,602,010,429	84.0	43,594,597,091	84.2	7,413,338	100.0
1 有形固定資産	43,596,708,549	84.0	43,586,665,946	84.2	10,042,603	100.0
(1) 土 地	5,755,919,475	11.1	5,755,919,475	11.1	0	100
(2) 建 物	66,910,476,933	129.0	66,914,651,404	129.2	Δ4,174,471	100.0
減価償却累計額	Δ37,716,826,226	Δ72.7	Δ36,867,763,608	Δ71.1	Δ849,062,618	102.3
(3) 構 築 物	2,748,427,311	5.3	2,748,067,311	5.3	360,000	100.0
減価償却累計額	Δ1,436,166,133	Δ2.8	Δ1,401,185,517	Δ2.7	Δ34,980,616	102.5
(4) 器 械 備 品	14,356,506,656	27.7	15,224,109,418	29.4	Δ867,602,762	94.3
減価償却累計額	Δ8,076,915,319	Δ15.6	Δ9,030,761,044	Δ17.4	953,845,725	89.4
(5) 車 両	9,743,050	0.0	9,743,050	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ5,744,718	Δ0.0	Δ5,415,124	Δ0.0	Δ329,594	106.1
(6) 放射性同位元素	4,916,000	0.0	4,916,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ4,670,200	Δ0.0	Δ4,670,200	Δ0.0	0	100
(7) その他有形固定資産	20,671,000	0.0	20,550,000	0.0	121,000	100.6
減価償却累計額	0	0	0	0	0	—
(8) 建設仮勘定	1,030,370,720	2.0	218,504,781	0.4	811,865,939	471.6
2 無形固定資産	5,301,880	0.0	7,931,145	0.0	Δ2,629,265	66.8
(1) 電話加入権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	0	0	2,629,265	0.0	Δ2,629,265	0
流 動 資 産	7,661,908,567	14.8	7,566,943,996	14.6	94,964,571	101.3
1 現金・預金	3,564,003,178	6.9	3,532,282,808	6.8	31,720,370	100.9
2 未収金	3,965,071,100	7.6	3,878,293,658	7.5	86,777,442	102.2
3 貯蔵品	105,949,289	0.2	107,385,956	0.2	Δ1,436,667	98.7
4 前払金	26,885,000	0.1	48,981,574	0.1	Δ22,096,574	54.9
繰 延 勘 定	622,751,333	1.2	637,232,402	1.2	Δ14,481,069	97.7
1 控除対象外消費税額	622,751,333	1.2	637,232,402	1.2	Δ14,481,069	97.7
資 産 合 計	51,886,670,329	100	51,798,773,489	100	87,896,840	100.2

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	3,355,345,254	6.5	3,292,035,116	6.4	63,310,138	101.9
1 未 払 金	3,203,862,253	6.2	3,148,572,403	6.1	55,289,850	101.8
2 その他流動負債	151,483,001	0.3	143,462,713	0.3	8,020,288	105.6
負 債 合 計	3,355,345,254	6.5	3,292,035,116	6.4	63,310,138	101.9
資 本 金	68,107,828,731	131.3	68,545,147,454	132.3	△437,318,723	99.4
1 自 己 資 本 金	46,110,006,670	88.9	46,110,006,670	89.0	0	100
2 借 入 資 本 金	21,997,822,061	42.4	22,435,140,784	43.3	△437,318,723	98.1
(1) 企 業 債	21,997,822,061	42.4	22,435,140,784	43.3	△437,318,723	98.1
剰 余 金	19,531,803,137	37.6	18,492,433,162	35.7	1,039,369,975	105.6
1 資 本 剰 余 金	19,531,803,137	37.6	18,492,433,162	35.7	1,039,369,975	105.6
(1) 受贈財産評価額	1,081,567,839	2.1	1,056,319,645	2.0	25,248,194	102.4
(2) 寄 付 金	2,150,000	0.0	1,530,000	0.0	620,000	140.5
(3) 国 庫 補 助 金	1,503,723,712	2.9	1,491,770,212	2.9	11,953,500	100.8
(4) その他資本剰余金	16,944,361,586	32.6	15,942,813,305	30.8	1,001,548,281	106.3
欠 損 金	39,108,306,793	△75.4	38,530,842,243	△74.4	577,464,550	101.5
1 当年度未処理欠損金	39,108,306,793	△75.4	38,530,842,243	△74.4	577,464,550	101.5
資 本 合 計	48,531,325,075	93.5	48,506,738,373	93.6	24,586,702	100.1
負 債 資 本 合 計	51,886,670,329	100	51,798,773,489	100	87,896,840	100.2

当年度末における資産合計は 51,886,670,329 円で、前年度末に比較して 87,896,840 円 (0.2%) 増加している。

その内訳は、流動資産で 94,964,571 円、固定資産で 7,413,338 円それぞれ増加し、繰延勘定で 14,481,069 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、流動負債で 63,310,138 円、資本合計で 24,586,702 円それぞれ増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	241.4	229.9	228.3
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$)	91.0	89.9	89.8
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	49.4	50.3	51.1

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本金の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度末に比較して 1.6 ポイント低くなっている。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比較して 0.1 ポイント低くなっている。

これは、資本剰余金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して 0.8 ポイント高くなっている。

これは、資本剰余金が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は 43,602,010,429 円 (資産合計の 84.0%) であり、前年度末に比較して 7,413,338 円 (0.0%) 増加している。

これは、主として有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことによるものである。

(2) 流動資産について

当年度末における流動資産は 7,661,908,567 円 (資産合計の 14.8%) であり、前年度末に比較して 94,964,571 円 (1.3%) 増加している。

これは、主として未収金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 3,965,071,100 円の主なものは、平成 25 年 2 月・3 月分診療報酬 3,507,882,930 円である。

また、過年度に属する医業未収金は108,830,214円である。

(3) 繰延勘定について

当年度末における繰延勘定は622,751,333円（資産合計の1.2%）であり、前年度末に比較して14,481,069円（2.3%）減少している。

これは、控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

当年度末における流動負債は3,355,345,254円（負債資本合計の6.5%）であり、前年度末に比較して63,310,138円（1.9%）増加している。

これは、主として建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

(5) 資本金について

当年度末における資本金は68,107,828,731円（負債資本合計の131.3%）であり、前年度末に比較して437,318,723円（0.6%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(6) 剰余金について

当年度末における剰余金は19,531,803,137円（負債資本合計の37.6%）であり、前年度末に比較して1,039,369,975円（5.6%）増加している。

これは、主としてその他資本剰余金において一般会計負担金が増加したことによるものである。

(7) 欠損金について

当年度末における欠損金は39,108,306,793円で、前年度末に比較して577,464,550円（1.5%）増加している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、計画1日最大給水量1,740,000 m³（計画目標年次平成27年）を目標とする愛知県水道用水供給事業を行っている。

平成25年3月31日現在の1日給水能力は、1,765,200 m³となっている。

平成24年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成25年3月31日現在281人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。これらへの年間給水量は423,398,571 m³で、前年度の425,648,167 m³に比較して2,249,596 m³（0.5%）の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
	団体数	給 水 人 口	予 定 量 (A)	実 績 (B)			
平成22年度	42	4,975,702	426,000,000	428,297,463	2,297,463	100.5	101.1
平成23年度	42	4,997,451	426,000,000	425,648,167	Δ351,833	99.9	99.4
平成24年度	42	5,008,137	429,000,000	423,398,571	Δ5,601,429	98.7	99.5

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成22年度	430,933,922	428,297,463	99.4
平成23年度	427,143,438	425,648,167	99.6
平成24年度	424,792,550	423,398,571	99.7

施設利用状況

年 度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
平成 22 年度	m ³ 1,765,200	m ³ 1,180,641	m ³ 1,406,714	% 66.9	% 79.7	% 83.9
平成 23 年度	1,765,200	1,167,059	1,383,210	66.1	78.4	84.4
平成 24 年度	1,765,200	1,163,815	1,371,490	65.9	77.7	84.9

(2) 建設工事について

平成 24 年度における主な建設工事を地域別でみると、愛知用水地域においては知多浄水場建設工事、西三河地域においては岡崎広域調整池築造工事、尾張地域においては第 2 犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(△印は減額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 31,336,789,000	円 31,229,961,880	円 △106,827,120	% 99.7	
第1項 営業収益	30,945,952,000	30,816,719,581	△129,232,419	99.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,467,462,655円
第2項 営業外収益	390,837,000	413,242,299	22,405,299	105.7	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 311,433円

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 26,099,964,000	円 25,210,234,117	円 0	円 889,729,883	% 96.6	
第1項 営業費用	22,587,284,000	21,823,348,714	0	763,935,286	96.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 329,208,506円
第2項 営業外費用	3,509,680,000	3,386,885,403	0	122,794,597	96.5	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 31,229,961,880 円で、予算額 31,336,789,000 円に比べ 106,827,120 円 (0.3%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 25,210,234,117 円で、予算額 26,099,964,000 円に対する執行率は 96.6%となっており、不用額 889,729,883 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(△印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 18,274,833,000	円 17,114,202,109	円 △1,160,630,891	% 93.6	
第1項 企業債	12,478,000,000	11,503,000,000	△975,000,000	92.2	
第2項 国庫支出金	1,473,094,000	1,473,094,000	0	100	
第3項 工事負担金	219,338,000	147,720,133	△71,617,867	67.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,608,159円
第4項 受託事業収入	219,566,000	105,347,405	△114,218,595	48.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 5,016,542円
第5項 他会計出資金	3,317,095,000	3,317,095,000	0	100	
第6項 他会計貸付金 債 還 金	545,885,000	545,885,837	837	100.0	
第7項 雑 収 入	21,855,000	22,059,734	204,734	100.9	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 41,087,252,000	円 39,089,887,688	円 834,583,000	円 1,162,781,312	% 95.1	
第1項 建設改良費	15,147,534,000	13,184,699,207	834,583,000	1,128,251,793	87.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 584,798,799円
第2項 建設利息	1,124,912,000	1,099,091,889	0	25,820,111	97.7	
第3項 償 還 金	24,809,806,000	24,806,096,592	0	3,709,408	100.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 510,154,644円
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は17,114,202,109円で、予算額18,274,833,000円に比べ1,160,630,891円(6.4%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 39,089,887,688 円で、予算額 41,087,252,000 円に対する執行率は 95.1%となっており、予算残額は 1,997,364,312 円で、翌年度繰越額 834,583,000 円及び不用額 1,162,781,312 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 473,906,000 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 715,286,618 円である。

ウ 資本的収入の決算額 17,114,202,109 円から過年度の支出の財源に充当した額 672,000,000 円 と資本的支出の決算額 39,089,887,688 円 を差し引くと 22,647,685,579 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 7,574,410,671 円、過年度分留保資金 9,036,274,908 円及び減債積立金 5,062,000,000 円で補てんしており、残額 975,000,000 円 については、平成 25 年度において平成 24 年度同意済企業債をもって措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,349,256,926	29,742,338,102	△393,081,176	98.7
給 水 収 益	29,349,256,926	29,742,338,102	△393,081,176	98.7
営 業 費 用	21,494,140,208	21,623,608,664	△129,468,456	99.4
原 水 及 び 浄 水 費	7,635,807,169	7,484,031,935	151,775,234	102.0
配 水 及 び 給 水 費	1,085,930,798	1,099,614,989	△13,684,191	98.8
総 係 費	1,038,022,924	1,128,569,234	△90,546,310	92.0
減 価 償 却 費	11,639,606,183	11,718,344,308	△78,738,125	99.3
資 産 減 耗 費	94,773,134	193,048,198	△98,275,064	49.1
営 業 利 益	7,855,116,718	8,118,729,438	△263,612,720	96.8
営 業 外 収 益	412,930,958	469,909,192	△56,978,234	87.9
受取利息及び配当金	179,520,056	192,206,834	△12,686,778	93.4
一般会計補助金	216,281,000	240,312,000	△24,031,000	90.0
雑 収 益	17,129,902	37,390,358	△20,260,456	45.8
営 業 外 費 用	3,289,915,190	3,422,296,264	△132,381,074	96.1
支 払 利 息	3,281,814,849	3,422,177,122	△140,362,273	95.9
雑 支 出	8,100,341	119,142	7,981,199	6,798.9
経 常 利 益	4,978,132,486	5,166,342,366	△188,209,880	96.4
当 年 度 純 利 益	4,978,132,486	5,166,342,366	△188,209,880	96.4
前年度繰越利益剰余金	164,844,016	164,501,650	342,366	100.2
当年度未処分利益剰余金	5,142,976,502	5,330,844,016	△187,867,514	96.5

当年度の営業収益29,349,256,926円に対し、営業費用は21,494,140,208円で営業利益7,855,116,718円を生じたが、営業外収益412,930,958円と営業外費用3,289,915,190円があるので、経常利益は4,978,132,486円で、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度に比較して188,209,880円（3.6%）減少している。

これは、主として営業収益における給水収益が減少したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	138.4	137.5	136.5
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	119.7	120.6	120.1
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	119.7	120.6	120.1

営業収支比率は、前年度に比較して 1.0 ポイント低くなっている。

これは、給水収益が減少したことによるものである。

経常収支比率及び総収支比率は、前年度に比較して 0.5 ポイント低くなっている。

これは、主として給水収益が減少したことによるものである。

また、給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) $\left(\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right)$	給水原価 (B) $\left(\frac{\text{経常費用}}{\text{年間給水量}} \right)$	差引 (A) - (B)
	円	円	円
平成 22 年度	69.99	60.13	9.86
平成 23 年度	69.88	58.84	11.04
平成 24 年度	69.32	58.54	10.78

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

給水収益 29,349,256,926 円は、前年度に比較して 393,081,176 円 (1.3%) 減少している。

これは、主として承認基本給水量の減少により基本料金が減少したことによるものである。

(2) 営業費用について

ア 原水及び浄水費 7,635,807,169 円は、前年度に比較して 151,775,234 円 (2.0%) 増加している。

これは、主として動力費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,085,930,798 円は、前年度に比較して 13,684,191 円 (1.2%) 減少している。

これは、維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 1,038,022,924 円は、前年度に比較して 90,546,310 円（8.0%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 11,639,606,183 円は、前年度に比較して 78,738,125 円（0.7%）減少している。

これは、主として償却の対象となった機械及び装置が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 94,773,134 円の主なものは、固定資産除却損 87,873,134 円である。

(3) 営業外収益について

ア 受取利息及び配当金 179,520,056 円の主なものは、貸付金利息 154,416,759 円である。

イ 一般会計補助金 216,281,000 円の主なものは、共用施設負担金利息に対する一般会計からの補助金 151,418,000 円である。

ウ 雑収益 17,129,902 円の主なものは、賃貸料 8,682,537 円である。

(4) 営業外費用について

ア 支払利息 3,281,814,849 円は、前年度に比較して 140,362,273 円（4.1%）減少している。

これは、主として企業債利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 8,100,341 円の主なものは、控除対象外の消費税及び地方消費税額 8,011,087 円である。

4 剰余金計算書

（△印は減額を示す）

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		合 計	
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 205,685,317,000	円 96,322,180,209	円 168,950,373,415	円 5,062,000,000	円 5,330,844,016	円 10,392,844,016	円 481,350,714,640
前年度処分額	0	0	0	5,166,000,000	△5,166,000,000	0	0
処 分 後 残 高	205,685,317,000	96,322,180,209	168,950,373,415	10,228,000,000	164,844,016	10,392,844,016	481,350,714,640
当 年 度 変 動 額	8,379,095,000	709,820,973	16,332,166,145	△5,062,000,000	4,978,132,486	△83,867,514	25,337,214,604
当 年 度 末 残 高	214,064,412,000	97,032,001,182	185,282,539,560	5,166,000,000	5,142,976,502	10,308,976,502	506,687,929,244

(1) 自己資本金当年度末残高 214,064,412,000 円は、前年度末に比較して 8,379,095,000 円増加している。

これは、主として減債積立金からの組入れによるものである。

(2) 借入資本金当年度末残高 97,032,001,182 円は、前年度末に比較して 709,820,973 円増加している。

これは、企業債の発行によるものである。

(3) 資本剰余金当年度末残高 185,282,539,560 円は、前年度末に比較して 16,332,166,145 円増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れによるものである。

(4) 利益剰余金当年度末残高 10,308,976,502 円は、前年度末に比較して 83,867,514 円減少している。

これは、減債積立金の取崩しによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

（△印は減額を示す）

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当 年 度 末 残 高	円 214,064,412,000	円 97,032,001,182	円 185,282,539,560	円 5,142,976,502
議会の議決による処分数額	0	0	△727,404	△4,977,272,596
固定資産の除却	0	0	△727,404	727,404
減債積立金の積立	0	0	0	△4,978,000,000
処 分 後 残 高	214,064,412,000	97,032,001,182	185,281,812,156	(繰越利益剰余金) 165,703,906

(1) 未処分利益剰余金当年度末残高は 5,142,976,502 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 4,978,000,000 円を積み立てることを予定している。

(2) 資本剰余金当年度末残高は 185,282,539,560 円であり、除却した資産に対応する国庫補助金相当額 727,404 円を同条第 3 項の規定に基づき処分し、未処分利益剰余金へ振り替えることを予定している。

この処分による処分数額を差し引くと、処分後残高は 185,281,812,156 円となる。

(3) 未処分利益剰余金は、資本剰余金から 727,404 円を受け入れ、減債積立金として 4,978,000,000 円を積み立てることにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 165,703,906 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	586,581,611,419	96.1	541,034,625,330	95.4	45,546,986,089	108.4
1 有形固定資産	306,949,890,102	50.3	302,564,974,727	53.4	4,384,915,375	101.4
(1) 土 地	15,590,160,191	2.6	15,587,440,191	2.8	2,720,000	100.0
(2) 建 物	20,925,801,050	3.4	20,622,462,438	3.6	303,338,612	101.5
減価償却累計額	△10,968,947,738	△1.8	△10,573,775,879	△1.8	△395,171,859	103.7
(3) 構 築 物	262,678,652,891	43.1	260,985,607,844	46.0	1,693,045,047	100.6
減価償却累計額	△127,960,993,074	△21.0	△124,033,410,708	△21.9	△3,927,582,366	103.2
(4) 機 械 及 び 装 置	94,873,833,517	15.5	93,478,854,682	16.5	1,394,978,835	101.5
減価償却累計額	△61,833,139,651	△10.1	△59,793,286,257	△10.5	△2,039,853,394	103.4
(5) 車 両 運 搬 具	54,670,834	0.0	43,654,252	0.0	11,016,582	125.2
減価償却累計額	△36,029,434	△0.0	△36,996,981	△0.0	967,547	97.4
(6) 船 舶	396,300	0.0	504,000	0.0	△107,700	78.6
減価償却累計額	△204,800	△0.0	△412,604	△0.0	207,804	49.6
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	482,756,017	0.1	484,483,479	0.1	△1,727,462	99.6
減価償却累計額	△363,515,640	△0.1	△367,337,668	△0.1	3,822,028	99.0
(8) 建 設 仮 勘 定	113,506,449,639	18.6	106,167,187,938	18.7	7,339,261,701	106.9
2 無形固定資産	272,523,261,513	44.7	230,815,304,962	40.7	41,707,956,551	118.1
(1) ダ ム 使 用 権	272,509,886,991	44.7	230,799,942,400	40.7	41,709,944,591	118.1
(2) 地 上 権	0	0.0	2	0.0	△2	0
(3) 施 設 利 用 権	3,413,151	0.0	3,672,675	0.0	△259,524	92.9
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	5,185,095	0.0	6,913,609	0.0	△1,728,514	75.0
3 投 資	7,108,459,804	1.1	7,654,345,641	1.3	△545,885,837	92.9
(1) 他 会 計 貸 付 金	7,108,459,804	1.1	7,654,345,641	1.3	△545,885,837	92.9
流 動 資 産	23,508,093,129	3.9	25,981,911,293	4.6	△2,473,818,164	90.5
1 現 金 ・ 預 金	20,669,297,533	3.4	23,120,992,080	4.1	△2,451,694,547	89.4
2 未 収 金	2,486,955,096	0.4	2,600,251,982	0.5	△113,296,886	95.6
3 貯 蔵 品	106,975,108	0.0	97,622,031	0.0	9,353,077	109.6
4 前 払 金	244,865,392	0.1	163,045,200	0.0	81,820,192	150.2
資 産 合 計	610,089,704,548	100	567,016,536,623	100	43,073,167,925	107.6

科 目	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	96,324,696,377	15.8	80,359,017,941	14.2	15,965,678,436	119.9
1 引 当 金	1,324,689,674	0.2	1,310,414,022	0.2	14,275,652	101.1
2 年 賦 未 払 金	95,000,006,703	15.6	79,048,603,919	14.0	15,951,402,784	120.2
流 動 負 債	7,077,078,927	1.1	5,306,804,042	0.9	1,770,274,885	133.4
1 未 払 金	7,059,069,712	1.1	5,290,387,547	0.9	1,768,682,165	133.4
2 預 り 金	18,009,215	0.0	16,416,495	0.0	1,592,720	109.7
負 債 合 計	103,401,775,304	16.9	85,665,821,983	15.1	17,735,953,321	120.7
資 本 金	311,096,413,182	51.0	302,007,497,209	53.3	9,088,915,973	103.0
1 自 己 資 本 金	214,064,412,000	35.1	205,685,317,000	36.3	8,379,095,000	104.1
2 借 入 資 本 金	97,032,001,182	15.9	96,322,180,209	17.0	709,820,973	100.7
(1) 企 業 債	74,269,641,797	12.2	72,159,820,824	12.7	2,109,820,973	102.9
(2) 他 会 計 借 入 金	22,762,359,385	3.7	24,162,359,385	4.3	Δ 1,400,000,000	94.2
剰 余 金	195,591,516,062	32.1	179,343,217,431	31.6	16,248,298,631	109.1
1 資 本 剰 余 金	185,282,539,560	30.4	168,950,373,415	29.8	16,332,166,145	109.7
(1) 国 庫 補 助 金	178,895,388,932	29.3	162,712,575,026	28.7	16,182,813,906	109.9
(2) 工 事 負 担 金	5,874,129,773	1.0	5,728,017,799	1.0	146,111,974	102.6
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	263,270,884	0.1	260,230,619	0.1	3,040,265	101.2
(4) 寄 付 金	125,000	0.0	125,000	0.0	0	100
(5) その他資本剰余金	249,624,971	0.0	249,424,971	0.0	200,000	100.1
2 利 益 剰 余 金	10,308,976,502	1.7	10,392,844,016	1.8	Δ 83,867,514	99.2
(1) 減 債 積 立 金	5,166,000,000	0.9	5,062,000,000	0.9	104,000,000	102.1
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,142,976,502	0.8	5,330,844,016	0.9	Δ 187,867,514	96.5
資 本 合 計	506,687,929,244	83.1	481,350,714,640	84.9	25,337,214,604	105.3
負 債 資 本 合 計	610,089,704,548	100	567,016,536,623	100	43,073,167,925	107.6

当年度末における資産合計は 610,089,704,548 円で、前年度末に比較して 43,073,167,925 円（7.6%）増加している。その内訳は、固定資産で 45,546,986,089 円増加し、流動資産で 2,473,818,164 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で 16,248,298,631 円、固定負債で 15,965,678,436 円、資本金で 9,088,915,973 円、流動負債で 1,770,274,885 円それぞれ増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	709.6	489.6	332.2
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	96.1	96.3	97.3
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	66.1	67.9	67.1

流動比率は、前年度末に比較して 157.4 ポイント低くなっている。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比較して 1.0 ポイント高くなっている。

これは、主として無形固定資産が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して 0.8 ポイント低くなっている。

これは、主として資本剰余金及び年賦未払金が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は 586,581,611,419 円（資産合計の 96.1%）であり、前年度末に比較して 45,546,986,089 円（8.4%）増加している。

これは、主として無形固定資産において、ダム使用権が増加したことによるものである。

(2) 流動資産について

当年度末における流動資産は 23,508,093,129 円（資産合計の 3.9%）であり、前年度末に比較して 2,473,818,164 円（9.5%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,486,955,096 円の主なものは、平成 25 年 3 月の水道料金 2,482,528,583 円である。

(3) 固定負債について

当年度末における固定負債は 96,324,696,377 円（負債資本合計の 15.8%）であり、前年度末に比較して 15,965,678,436 円（19.9%）増加している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債について

当年度末における流動負債は 7,077,078,927 円（負債資本合計の 1.1%）であり、前年度末に比較して 1,770,274,885 円（33.4%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 資本金について

当年度末における資本金は 311,096,413,182 円（負債資本合計の 51.0%）であり、前年度末に比較して 9,088,915,973 円（3.0%）増加している。

これは、主として自己資本金が増加したことによるものである。

(6) 剰余金について

当年度末における剰余金は 195,591,516,062 円（負債資本合計の 32.1%）であり、前年度末に比較して 16,248,298,631 円（9.1%）増加している。

これは、主として国庫補助金が増加したことによるものである。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業を行っている。

平成25年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては118,000 m³、尾張工業用水道事業においては290,000 m³、合計1,553,600 m³となっている。

平成24年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成25年3月31日現在86人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の82事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の155事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の55事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の82事業所、合計374事業所となっている。

これらへの年間給水量は454,850,044 m³で、前年度の457,383,714 m³に比較して2,533,670 m³ (0.6%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成22年度	事業所 378	m ³ 459,961,320	m ³ 457,105,983	m ³ 325,375,516	m ³ Δ2,855,337	% 99.4	% 99.7
平成23年度	375	457,479,504	457,383,714	322,054,416	Δ95,790	100.0	100.1
平成24年度	374	451,205,280	454,850,044	319,530,073	3,644,764	100.8	99.4

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約(1時間当たりの受水量)に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平 成 22 年 度	m ³ 331,825,680	m ³ 325,375,516	% 98.1
平 成 23 年 度	328,098,280	322,054,416	98.2
平 成 24 年 度	325,996,470	319,530,073	98.0

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
平 成 22 年 度	m ³ 1,553,600	m ³ 909,111	% 58.5
平 成 23 年 度	1,553,600	896,443	57.7
平 成 24 年 度	1,553,600	893,141	57.5

(2) 建設工事について

平成 24 年度における主な建設工事をみると、愛知用水工業用水道事業において三好北幹線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 14,804,672,000	円 14,966,864,458	円 162,192,458	% 101.1	
第1項 営業収益	13,719,285,000	13,853,549,632	134,264,632	101.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 659,692,192円
第2項 営業外収益	612,887,000	633,314,826	20,427,826	103.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 468,827円
第3項 特別利益	472,500,000	480,000,000	7,500,000	101.6	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,511,483,000	円 13,081,025,871	円 0	円 430,457,129	% 96.8	
第1項 営業費用	10,899,197,000	10,483,892,723	0	415,304,277	96.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 121,187,265円
第2項 営業外費用	2,609,286,000	2,597,133,148	0	12,152,852	99.5	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は14,966,864,458円で、予算額14,804,672,000円に比べ162,192,458円(1.1%)の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は13,081,025,871円で、予算額13,511,483,000円に対する執行率は96.8%となっており、不用額430,457,129円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(△印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 5,318,365,000	円 5,027,402,946	円 △290,962,054	% 94.5	
第1項 企業債	2,769,300,000	2,504,300,000	△265,000,000	90.4	
第2項 国庫支出金	234,786,000	234,786,000	0	100	
第3項 工事負担金	43,044,000	4,360,565	△38,683,435	10.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 102,400円
第4項 受託事業収入	28,351,000	40,134,384	11,783,384	141.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,911,160円
第5項 他会計出資金	1,245,686,000	1,245,538,000	△148,000	100.0	
第6項 他会計借入金	997,196,000	997,191,865	△4,135	100.0	
第7項 雑収入	2,000	1,092,132	1,090,132	54,606.6	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,395,069,000	円 13,967,915,677	円 165,814,000	円 261,339,323	% 97.0	
第1項 建設改良費	3,950,332,000	3,547,338,263	165,814,000	237,179,737	89.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 164,175,345円
第2項 建設利息	246,983,000	236,506,685	0	10,476,315	95.8	
第3項 償還金	10,192,754,000	10,184,070,729	0	8,683,271	99.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 201,487,239円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 5,027,402,946 円で、予算額 5,318,365,000 円に比べ 290,962,054 円 (5.5%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 13,967,915,677 円で、予算額 14,395,069,000 円に対する執行率は 97.0%となっており、予算残額は 427,153,323 円で、翌年度繰越額 165,814,000 円及び不用額 261,339,323 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 162,981,000 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 131,416,512 円である。

ウ 資本的収入の決算額 5,027,402,946 円から資本的支出の決算額 13,967,915,677 円を差し引くと 8,940,512,731 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 6,607,209,149 円、過年度分留保資金 1,297,303,582 円及び減債積立金 1,036,000,000 円で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	13,193,857,440	13,263,429,344	△69,571,904	99.5
給 水 収 益	13,193,857,440	13,263,429,344	△69,571,904	99.5
営 業 費 用	10,362,705,458	10,441,839,282	△79,133,824	99.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,386,223,344	2,409,879,236	△23,655,892	99.0
配 水 及 び 給 水 費	618,587,359	594,232,135	24,355,224	104.1
総 係 費	352,842,742	358,999,472	△6,156,730	98.3
減 価 償 却 費	6,861,787,467	6,909,475,801	△47,688,334	99.3
資 産 減 耗 費	143,264,546	169,252,638	△25,988,092	84.6
営 業 利 益	2,831,151,982	2,821,590,062	9,561,920	100.3
営 業 外 収 益	638,973,835	696,335,557	△57,361,722	91.8
受取利息及び配当金	6,448,926	7,296,959	△848,033	88.4
一般会計補助金	592,995,000	658,883,000	△65,888,000	90.0
雑 収 益	39,529,909	30,155,598	9,374,311	131.1
営 業 外 費 用	2,419,697,492	2,566,145,141	△146,447,649	94.3
支 払 利 息	2,393,500,997	2,566,145,141	△172,644,144	93.3
雑 支 出	26,196,495	0	26,196,495	—
経 常 利 益	1,050,428,325	951,780,478	98,647,847	110.4
特 別 利 益	480,000,000	0	480,000,000	—
その他特別利益	480,000,000	0	480,000,000	—
当 年 度 純 利 益	1,530,428,325	951,780,478	578,647,847	160.8
前年度繰越利益剰余金	2,443,419,817	2,442,639,339	780,478	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,973,848,142	3,394,419,817	579,428,325	117.1

当年度の営業収益 13,193,857,440 円に対し、営業費用は 10,362,705,458 円で営業利益 2,831,151,982 円を生じたが、営業外収益 638,973,835 円と営業外費用 2,419,697,492 円があるので、経常利益は 1,050,428,325 円となっている。

このほか、特別利益が 480,000,000 円あるので、当年度純利益は 1,530,428,325 円となっている。

当年度純利益は、前年度に比較して 578,647,847 円（60.8%）増加している。

これは、主として受水廃止に伴う負担金を徴収したことにより、特別利益において、その他特別利益が生じたことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$	128.3	127.0	127.3
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100\right)$	107.8	107.3	108.2
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$	107.8	107.3	112.0

営業収支比率は、前年度に比較して 0.3 ポイント高くなっている。

これは、主として減価償却費が減少したことによるものである。

経常収支比率は、前年度に比較して 0.9 ポイント高くなっている。

これは、主として支払利息が減少したことによるものである。

総収支比率は、前年度に比較して 4.7 ポイント高くなっている。

これは、主としてその他特別利益が生じたことによるものである。

また、給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) $\left(\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}}\right)$	給水原価 (B) $\left(\frac{\text{経常費用}}{\text{年間給水量}}\right)$	差引(A) - (B)
平成 22 年 度	28.99	28.91	0.08
平成 23 年 度	29.00	28.44	0.56
平成 24 年 度	29.01	28.10	0.91

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

給水収益 13,193,857,440 円は、前年度に比較して 69,571,904 円 (0.5%) 減少している。

これは、契約水量が減少したことによるものである。

(2) 営業費用について

ア 原水及び浄水費 2,386,223,344 円は、前年度に比較して 23,655,892 円 (1.0%) 減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費 618,587,359 円は、前年度に比較して 24,355,224 円 (4.1%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 352,842,742 円は、前年度に比較して 6,156,730 円 (1.7%) 減少している。

これは、職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 6,861,787,467 円は、前年度に比較して 47,688,334 円（0.7%）減少している。

これは、主として償却の対象となった機械及び装置が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 143,264,546 円の主なものは、固定資産除却損 88,673,624 円である。

(3) 営業外収益について

ア 受取利息及び配当金 6,448,926 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 592,995,000 円の主なものは、共用施設負担金利息に対する一般会計からの補助金 405,116,000 円である。

ウ 雑収益 39,529,909 円の主なものは、賃貸料 16,126,882 円及び不用品売却収益 8,726,478 円である。

(4) 営業外費用について

ア 支払利息 2,393,500,997 円は、前年度に比較して 172,644,144 円（6.7%）減少している。

これは、主として共用施設負担金利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 26,196,495 円の主なものは、控除対象外の消費税及び地方消費税額 22,980,544 円である。

(5) 特別利益について

その他特別利益 480,000,000 円は、受水廃止に伴い徴収した負担金である。

4 剰余金計算書

（△印は減額を示す）

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
				減債積立金	未処分利益 剰余金	合 計	
前年度末残高	円 73,953,890,640	円 71,709,723,535	円 103,155,412,057	円 1,036,000,000	円 3,394,419,817	円 4,430,419,817	円 253,249,446,049
前年度処分数	0	0	0	951,000,000	△951,000,000	0	0
処分後残高	円 73,953,890,640	円 71,709,723,535	円 103,155,412,057	円 1,987,000,000	円 2,443,419,817	円 4,430,419,817	円 253,249,446,049
当年度変動額	2,281,538,000	△2,179,321,646	2,257,395,622	△1,036,000,000	1,530,428,325	494,428,325	2,854,040,301
当年度末残高	円 76,235,428,640	円 69,530,401,889	円 105,412,807,679	円 951,000,000	円 3,973,848,142	円 4,924,848,142	円 256,103,486,350

(1) 自己資本金当年度末残高 76,235,428,640 円は、前年度末に比較して 2,281,538,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 借入資本金当年度末残高 69,530,401,889 円は、前年度末に比較して 2,179,321,646 円減少している。

これは、主として企業債の償還によるものである。

(3) 資本剰余金当年度末残高 105,412,807,679 円は、前年度末に比較して 2,257,395,622 円増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れによるものである。

(4) 利益剰余金当年度末残高 4,924,848,142 円は、前年度末に比較して 494,428,325 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

（△印は減額を示す）

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	円 76,235,428,640	円 69,530,401,889	円 105,412,807,679	円 3,973,848,142
議会の議決による処分数額	0	0	△9,992,964	△1,520,007,036
固定資産の除却	0	0	△9,992,964	9,992,964
減債積立金の積立	0	0	0	△1,530,000,000
処 分 後 残 高	76,235,428,640	69,530,401,889	105,402,814,715	(繰越利益剰余金) 2,453,841,106

(1) 未処分利益剰余金当年度末残高は 3,973,848,142 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 1,530,000,000 円を積み立てることを予定している。

(2) 資本剰余金当年度末残高は 105,412,807,679 円であり、除却した資産に対応する国庫補助金相当額 9,992,964 円を同条第 3 項の規定に基づき処分し、未処分利益剰余金へ振り替えることを予定している。

この処分による処分数額を差し引くと、処分後残高は 105,402,814,715 円となる。

(3) 未処分利益剰余金は、資本剰余金から 9,992,964 円を受け入れ、減債積立金として 1,530,000,000 円を積み立てることにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 2,453,841,106 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	300,137,027,770	97.3	296,934,723,141	97.3	3,202,304,629	101.1
1 有形固定資産	137,258,611,808	44.5	137,006,431,433	44.9	252,180,375	100.2
(1) 土 地	6,983,732,547	2.3	6,983,732,547	2.3	0	100
(2) 建 物	4,647,918,017	1.5	4,400,746,178	1.4	247,171,839	105.6
減価償却累計額	Δ 2,339,325,372	Δ 0.8	Δ 2,245,441,731	Δ 0.7	Δ 93,883,641	104.2
(3) 構 築 物	150,352,043,252	48.7	148,846,095,027	48.8	1,505,948,225	101.0
減価償却累計額	Δ 86,690,679,670	Δ 28.1	Δ 84,405,810,315	Δ 27.7	Δ 2,284,869,355	102.7
(4) 機 械 及 び 装 置	27,374,585,695	8.9	26,446,306,053	8.7	928,279,642	103.5
減価償却累計額	Δ 17,653,088,339	Δ 5.7	Δ 17,349,188,610	Δ 5.7	Δ 303,899,729	101.8
(5) 車 両 運 搬 具	10,870,449	0.0	11,048,609	0.0	Δ 178,160	98.4
減価償却累計額	Δ 8,508,011	Δ 0.0	Δ 9,070,118	Δ 0.0	562,107	93.8
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	74,596,448	0.0	75,770,008	0.0	Δ 1,173,560	98.5
減価償却累計額	Δ 63,499,276	Δ 0.0	Δ 61,943,688	Δ 0.0	Δ 1,555,588	102.5
(8) 建 設 仮 勘 定	54,569,857,068	17.7	54,314,078,473	17.8	255,778,595	100.5
2 無形固定資産	162,877,661,427	52.8	159,927,537,173	52.4	2,950,124,254	101.8
(1) ダ ム 使 用 権	162,871,990,617	52.8	159,920,993,417	52.4	2,950,997,200	101.8
(2) 地 上 権	222,956	0.0	297,274	0.0	Δ 74,318	75.0
(3) 施 設 利 用 権	155,604	0.0	167,435	0.0	Δ 11,831	92.9
(4) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	2,330,572	0.0	3,117,369	0.0	Δ 786,797	74.8
3 投 資	754,535	0.0	754,535	0.0	0	100
(1) 長 期 未 収 金	754,535	0.0	754,535	0.0	0	100
流 動 資 産	8,402,380,968	2.7	8,183,705,910	2.7	218,675,058	102.7
1 現 金 ・ 預 金	6,963,219,366	2.3	6,542,108,399	2.1	421,110,967	106.4
2 未 収 金	1,372,589,176	0.4	1,357,379,922	0.5	15,209,254	101.1
3 貯 蔵 品	41,260,060	0.0	37,314,189	0.0	3,945,871	110.6
4 前 払 金	25,312,366	0.0	246,903,400	0.1	Δ 221,591,034	10.3
資 産 合 計	308,539,408,738	100	305,118,429,051	100	3,420,979,687	101.1

科 目	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	50,578,781,076	16.4	50,292,754,610	16.5	286,026,466	100.6
1 引 当 金	648,929,005	0.2	604,474,278	0.2	44,454,727	107.4
2 年 賦 未 払 金	49,929,852,071	16.2	49,688,280,332	16.3	241,571,739	100.5
流 動 負 債	1,857,141,312	0.6	1,576,228,392	0.5	280,912,920	117.8
1 未 払 金	1,848,755,829	0.6	1,552,617,530	0.5	296,138,299	119.1
2 預 り 金	8,385,483	0.0	23,610,862	0.0	Δ 15,225,379	35.5
負 債 合 計	52,435,922,388	17.0	51,868,983,002	17.0	566,939,386	101.1
資 本 金	145,765,830,529	47.2	145,663,614,175	47.7	102,216,354	100.1
1 自 己 資 本 金	76,235,428,640	24.7	73,953,890,640	24.2	2,281,538,000	103.1
2 借 入 資 本 金	69,530,401,889	22.5	71,709,723,535	23.5	Δ 2,179,321,646	97.0
(1) 企 業 債	48,713,930,782	15.8	51,660,884,293	16.9	Δ 2,946,953,511	94.3
(2) 他 会 計 借 入 金	20,816,471,107	6.7	20,048,839,242	6.6	767,631,865	103.8
剰 余 金	110,337,655,821	35.8	107,585,831,874	35.3	2,751,823,947	102.6
1 資 本 剰 余 金	105,412,807,679	34.2	103,155,412,057	33.8	2,257,395,622	102.2
(1) 他 会 計 補 助 金	7,528,500,943	2.5	7,528,500,943	2.5	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	83,685,511,222	27.1	81,432,373,765	26.7	2,253,137,457	102.8
(3) 工 事 負 担 金	7,470,876,981	2.4	7,466,618,816	2.4	4,258,165	100.1
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	935,108,371	0.3	935,108,371	0.3	0	100
(5) 寄 付 金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	5,772,810,162	1.9	5,772,810,162	1.9	0	100
2 利 益 剰 余 金	4,924,848,142	1.6	4,430,419,817	1.5	494,428,325	111.2
(1) 減 債 積 立 金	951,000,000	0.3	1,036,000,000	0.4	Δ 85,000,000	91.8
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,973,848,142	1.3	3,394,419,817	1.1	579,428,325	117.1
資 本 合 計	256,103,486,350	83.0	253,249,446,049	83.0	2,854,040,301	101.1
負 債 資 本 合 計	308,539,408,738	100	305,118,429,051	100	3,420,979,687	101.1

当年度末における資産合計は308,539,408,738円で、前年度末に比較して3,420,979,687円（1.1%）増加している。その内訳は、固定資産で3,202,304,629円、流動資産で218,675,058円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で2,751,823,947円、固定負債で286,026,466円、流動負債で280,912,920円、資本金で102,216,354円それぞれ増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	1,033.1	519.2	452.4
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	97.6	97.8	97.9
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	57.9	59.5	60.5

流動比率は、前年度末に比較して66.8ポイント低くなっている。

これは、未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比較して0.1ポイント高くなっている。

これは、主として無形固定資産が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して1.0ポイント高くなっている。

これは、主として自己資本金及び資本剰余金が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は300,137,027,770円（資産合計の97.3%）であり、前年度末に比較して3,202,304,629円（1.1%）増加している。

これは、主として無形固定資産において、ダム使用権が増加したことによるものである。

(2) 流動資産について

当年度末における流動資産は8,402,380,968円（資産合計の2.7%）であり、前年度末に比較して218,675,058円（2.7%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金1,372,589,176円の主なものは、平成25年3月分の工業用水道料金1,168,433,404円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は19,571,515円であり、前年度末に比較して1,597,905円（7.5%）減少している。

(3) 固定負債について

当年度末における固定負債は 50,578,781,076 円（負債資本合計の 16.4%）であり、前年度末に比較して 286,026,466 円（0.6%）増加している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債について

当年度末における流動負債は 1,857,141,312 円（負債資本合計の 0.6%）であり、前年度末に比較して 280,912,920 円（17.8%）増加している。

これは、未払金が増加したことによるものである。

(5) 資本金について

当年度末における資本金は 145,765,830,529 円（負債資本合計の 47.2%）であり、前年度末に比較して 102,216,354 円（0.1%）増加している。

これは、主として自己資本金が増加したことによるものである。

(6) 剰余金について

当年度末における剰余金は 110,337,655,821 円（負債資本合計の 35.8%）であり、前年度末に比較して 2,751,823,947 円（2.6%）増加している。

これは、主として国庫補助金が増加したことによるものである。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 18 年度から平成 27 年度までの造成計画 16,000,000 m²に対して、平成 24 年度までの造成実績は 3,339,323.52 m²（進捗率 20.9%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 24 年度までに 38,145,974.05 m²を取得し、このうち 78.4%の 29,911,736.25 m²を処分している。

この結果、平成 24 年度末の未処分面積は 8,234,237.80 m²となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 384,721.59 m²となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 24 年度までに 36,944,393.92 m²を造成し、このうち 94.2%の 34,793,368.46 m²を処分している。

この結果、平成 24 年度末の未処分面積は 2,151,025.46 m²となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,340,791.74 m²となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成 25 年 3 月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	うち完成宅地		うち未成宅地
				貸付宅地	未処分宅地	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
刈谷始め74地区	26,149,949.01	26,149,949.01	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	0.00	127,020.16	0.00
岡崎東部	899,564.37	846,653.74	52,910.63	0.00	52,910.63	0.00
豊橋石巻西川	116,068.94	79,661.05	36,407.89	19,757.72	16,650.17	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	115,387.17	13,814.04	13,814.04	0.00	0.00
新城南部	500,096.83	267,679.53	232,417.30	62,211.64	170,205.66	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
東浦石浜	478,766.70	478,766.70	0.00	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,911,779.36	0.00	5,911,779.36	0.00	0.00	5,911,779.36
大府木の山	130,613.51	130,613.51	0.00	0.00	0.00	0.00
稲沢三宅	208,045.33	200,965.00	7,080.33	0.00	7,080.33	0.00
豊川大木	116,938.11	1,276.00	115,662.11	0.00	0.00	115,662.11
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	7,365.98	1,427,201.14	0.00	0.00	0.00
計	38,145,974.05	29,911,736.25	8,234,237.80	204,421.82	384,721.59	6,027,441.47

（注）1 未処分面積から完成宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。稲沢三宅地区の未処分宅地は、平成 25 年 4 月に引渡し済みである。

2 刈谷始め 74 地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区、小牧東部地区、東浦石浜地区、大府木の山地区及び稲沢三宅地区は、分譲が完了している。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成 25 年 3 月末現在）

地 区 名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	うち完成宅地	
				貸付宅地	未処分宅地
				㎡	㎡
衣浦港1号地始め19地区	13,567,958.78	13,332,012.19	235,946.59	0.00	0.00
衣浦港14号地	910,796.84	839,098.68	71,698.16	4,125.01	67,573.15
衣浦港計	14,478,755.62	14,171,110.87	307,644.75	4,125.01	67,573.15
蒲郡始め12地区	11,848,561.30	11,814,275.35	34,285.95	0.00	0.00
田原1区	6,128,075.21	5,464,516.98	663,558.23	19,529.63	592,860.36
御津2区	2,184,788.25	1,803,274.96	381,513.29	8,497.67	355,621.16
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	20,852,645.75	19,741,510.91	1,111,134.84	28,027.30	980,258.89
空港島地域開発用地	657,281.45	399,064.39	258,217.06	24,920.49	166,022.72
空港対岸部	955,711.10	481,682.29	474,028.81	310,444.44	126,936.98
中部臨空都市計	1,612,992.55	880,746.68	732,245.87	335,364.93	292,959.70
合 計	36,944,393.92	34,793,368.46	2,151,025.46	367,517.24	1,340,791.74

(注) 1 未処分面積から完成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡始め12地区は、分譲が完了している。

平成 24 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 25 年 3 月 31 日現在 117 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 造成事業について

内陸用地における用地買収面積は、東浦石浜地区始め 3 地区で 4,199.49 ㎡となり、稲沢三宅地区始め 5 地区で宅地の造成等を実施している。

臨海用地における造成面積は、衣浦港 14 号地において 117,318.03 ㎡、三河地区において御津 1 区始め 2 地区で 42,483.69 ㎡、中部臨空都市において空港対岸部で 12,917.63 ㎡となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成は、次のとおりである。

用地取得（内陸用地）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較
予 定 量 (A)	48,200.00 ㎡	350,600.00 ㎡	2,200.00 ㎡	Δ 348,400.00 ㎡
実 績 (B)	90,125.35 ㎡	253,434.30 ㎡	4,199.49 ㎡	Δ 249,234.81 ㎡
差 引 (B)-(A)	41,925.35 ㎡	Δ 97,165.70 ㎡	1,999.49 ㎡	99,165.19 ㎡
実績率 (B)/(A) × 100	187.0 %	72.3 %	190.9 %	—

用地造成（臨海用地）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較
予 定 量 (A)	135,200.00 ㎡	189,800.00 ㎡	337,000.00 ㎡	147,200.00 ㎡
実 績 (B)	336,704.69 ㎡	220,449.95 ㎡	172,719.35 ㎡	Δ 47,730.60 ㎡
差 引 (B)-(A)	201,504.69 ㎡	30,649.95 ㎡	Δ 164,280.65 ㎡	Δ 194,930.60 ㎡
実績率 (B)/(A) × 100	249.0 %	116.1 %	51.3 %	—

(2) 宅地売却について

宅地売却面積は、稲沢三宅地区始め 17 地区の 358,805.14 m²であり、前年度の 47,746.81 m²に比較して 311,058.33 m² (651.5%) の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の売却宅地の状況は、次のとおりである。

売却宅地の状況

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	101,500.00 m ²	30,000.00 m ²	336,800.00 m ²	306,800.00 m ²
	実 績 (B)	112,775.00 m ² (35,524.35 m ²)	29,997.81 m ² (16,005.32 m ²)	346,499.69 m ² (11,814.77 m ²)	316,501.88 m ² (Δ4,190.55 m ²)
	差 引 (B) - (A)	11,275.00 m ²	Δ2.19 m ²	9,699.69 m ²	9,701.88 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	111.1 %	100.0 %	102.9 %	—
臨海用地	予 定 量 (A)	27,200.00 m ²	18,300.00 m ²	12,300.00 m ²	Δ6,000.00 m ²
	実 績 (B)	27,240.64 m ² (10,486.97 m ²)	17,749.00 m ² (17,749.00 m ²)	12,305.45 m ² (11,814.01 m ²)	Δ5,443.55 m ² (Δ5,934.99 m ²)
	差 引 (B) - (A)	40.64 m ²	Δ551.00 m ²	5.45 m ²	556.45 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.1 %	97.0 %	100.0 %	—
実 績 合 計		140,015.64 m ² (46,011.32 m ²)	47,746.81 m ² (33,754.32 m ²)	358,805.14 m ² (23,628.78 m ²)	311,058.33 m ² (Δ10,125.54 m ²)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下段 () 書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

宅地貸付面積は、中部臨空都市の空港対岸部始め 11 地区の 503,454.85 m²であり、前年度の 425,437.81 m²に比較して 78,017.04 m² (18.3%) の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の貸付宅地の状況は、次のとおりである。

貸付宅地の状況

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	180,600.00 m ²	164,000.00 m ²	173,800.00 m ²	9,800.00 m ²
	実 績 (B)	163,972.54 m ²	163,972.54 m ²	173,756.00 m ²	9,783.46 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ16,627.46 m ²	Δ27.46 m ²	Δ44.00 m ²	Δ16.54 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	90.8 %	100.0 %	100.0 %	—
臨海用地	予 定 量 (A)	248,300.00 m ²	245,000.00 m ²	329,700.00 m ²	84,700.00 m ²
	実 績 (B)	241,329.08 m ²	261,465.27 m ²	329,698.85 m ²	68,233.58 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ6,970.92 m ²	16,465.27 m ²	Δ1.15 m ²	Δ16,466.42 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	97.2 %	106.7 %	100.0 %	—
実 績 合 計		405,301.62 m ²	425,437.81 m ²	503,454.85 m ²	78,017.04 m ²

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 18,608,933,000	円 19,015,067,988	円 406,134,988	% 102.2	
第1項 営業収益	18,448,064,000	18,836,232,818	388,168,818	102.1	
第2項 営業外収益	160,869,000	178,835,170	17,966,170	111.2	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 705,744円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 17,925,610,000	円 17,441,607,469	円 0	円 484,002,531	% 97.3	
第1項 営業費用	16,569,530,000	16,387,277,558	0	182,252,442	98.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 34,751,322円
第2項 営業外費用	1,353,080,000	1,054,329,911	0	298,750,089	77.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 4,817,367円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 19,015,067,988 円で、予算額 18,608,933,000 円に比べ 406,134,988 円 (2.2%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 17,441,607,469 円で、予算額 17,925,610,000 円に対する執行率は 97.3%となっており、不用額 484,002,531 円は、主として営業費用における業務費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(△印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 47,517,647,837	円 46,791,921,198	円 △725,726,639	% 98.5	
第1項 企業債	45,040,000,000	44,984,000,000	△56,000,000	99.9	
第2項 宅地売却前受金	2,451,568,837	1,781,951,080	△669,617,757	72.7	
第3項 雑収入	26,079,000	25,970,118	△108,882	99.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 248,490円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 59,382,887,000	円 57,850,933,564	円 328,982,000	円 1,202,971,436	% 97.4	
第1項 宅地造成費	6,294,985,000	4,946,579,444	328,982,000	1,019,423,556	78.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 180,524,636円
第2項 建設利息	582,902,000	404,354,120	0	178,547,880	69.4	
第3項 償還金	52,500,000,000	52,500,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 46,791,921,198 円で、予算額 47,517,647,837 円に比べ 725,726,639 円 (1.5%) の減収となっている。

これは、主として宅地売却前受金が見込みを下回ったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 57,850,933,564 円で、予算額 59,382,887,000 円に対する執行率は 97.4% となっており、予算残額は 1,531,953,436 円で、翌年度繰越額 328,982,000 円及び不用額 1,202,971,436 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 173,186,301 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 491,332,550 円及び調査費 239,824,648 円である。

ウ 資本的収入の決算額 46,791,921,198 円から、資本的支出の決算額 57,850,933,564 円を差し引くと 11,059,012,366 円の不足となるが、これについては、過年度分留保資金 11,042,012,366 円及び減債積立金 17,000,000 円で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	18,836,232,818	2,372,043,570	16,464,189,248	794.1
宅地売却収益	18,238,202,511	1,789,828,589	16,448,373,922	1,019.0
宅地貸付収益	598,030,307	582,214,981	15,815,326	102.7
営 業 費 用	16,352,526,236	2,451,056,550	13,901,469,686	667.2
宅地売却原価	15,146,454,547	1,667,704,048	13,478,750,499	908.2
業 務 費	1,125,133,690	756,171,747	368,961,943	148.8
減価償却費	24,750,864	27,002,136	△2,251,272	91.7
資産減耗費	1,076,400	178,619	897,781	602.6
その他営業費用	55,110,735	0	55,110,735	—
営 業 利 益	2,483,706,582	△79,012,980	2,562,719,562	—
営 業 外 収 益	178,129,529	186,600,318	△8,470,789	95.5
受取利息及び配当金	77,367,051	91,014,572	△13,647,521	85.0
雑 収 益	100,762,478	95,585,746	5,176,732	105.4
営 業 外 費 用	1,088,309,708	1,193,107,098	△104,797,390	91.2
支 払 利 息	952,423,849	1,126,105,310	△173,681,461	84.6
企業債取扱諸費	96,347,350	50,047,506	46,299,844	192.5
雑 支 出	39,538,509	16,954,282	22,584,227	233.2
経 常 利 益	1,573,526,403	△1,085,519,760	2,659,046,163	—
特 別 損 失	0	2,142,158,521	△2,142,158,521	0
その他特別損失	0	2,142,158,521	△2,142,158,521	0
当 年 度 純 利 益	1,573,526,403	△3,227,678,281	4,801,204,684	—
前年度繰越利益剰余金	8,447,372,395	11,675,050,676	△3,227,678,281	72.4
当年度未処分利益剰余金	10,020,898,798	8,447,372,395	1,573,526,403	118.6

(注) 「営業利益」、「経常利益」及び「当年度純利益」欄の△印は、それぞれ「営業損失」、「経常損失」及び「当年度純損失」を示す。

当年度の営業収益 18,836,232,818 円に対し、営業費用は 16,352,526,236 円で営業利益 2,483,706,582 円を生じ、営業外収益 178,129,529 円と営業外費用 1,088,309,708 円があるので、経常利益は 1,573,526,403 円で、同額が当年度純利益となっている。

当年度は、前年度の純損失に対し純利益となっており、前年度に比較して 4,801,204,684 円の差を生じている。

これは、主として営業収益において宅地売却収益が増加したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	104.3	96.8	115.2
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	87.8	70.2	109.0
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	72.3	44.2	109.0

営業収支比率は、前年度に比較して18.4ポイント高くなっている。

これは、主として宅地売却収益が増加したことによるものである。

経常収支比率は、前年度に比較して38.8ポイント高くなっている。

これは、主として宅地売却収益が増加したことによるものである。

総収支比率は、前年度に比較して64.8ポイント高くなっている。

これは、主として宅地売却収益が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

ア 宅地売却収益 18,238,202,511円は、稲沢三宅地区始め17地区であり、前年度に比較して16,448,373,922円(919.0%)増加している。

イ 宅地貸付収益 598,030,307円は、常滑地区始め10地区であり、前年度に比較して15,815,326円(2.7%)増加している。

(2) 営業費用について

ア 宅地売却原価 15,146,454,547円は、稲沢三宅地区始め17地区であり、前年度に比較して13,478,750,499円(808.2%)増加している。

イ 業務費 1,125,133,690円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 24,750,864円の主なものは、建物の減価償却費 18,452,861円である。

エ 資産減耗費 1,076,400円は、固定資産除却損である。

オ その他営業費用 55,110,735円は、宅地造成資産評価損である。

(3) 営業外収益について

ア 受取利息及び配当金 77,367,051円の主なものは、分納利息 49,781,787円である。

イ 雑収益 100,762,478円の主なものは、賃貸料 80,782,634円である。

(4) 営業外費用について

ア 支払利息 952,423,849円は、前年度に比較して173,681,461円(15.4%)減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 96,347,350円は、企業債発行手数料及び企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 39,538,509円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方

消費税 39,528,664 円である。

4 剰余金計算書

(△印は減額を示す)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自己資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		合 計	
			減債積立金	未処分利益余金		
	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,532,335,947	59,697,938	17,000,000	8,447,372,395	8,464,372,395	71,056,406,280
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	62,532,335,947	59,697,938	17,000,000	8,447,372,395	8,464,372,395	71,056,406,280
当年度変動額	17,000,000	0	△17,000,000	1,573,526,403	1,556,526,403	1,573,526,403
当年度末残高	62,549,335,947	59,697,938	0	10,020,898,798	10,020,898,798	72,629,932,683

(1) 資本金当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末に比較して 17,000,000 円増加している。

これは、減債積立金からの組入れによるものである。

(2) 利益剰余金当年度末残高 10,020,898,798 円は、前年度末に比較して 1,556,526,403 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書 (案)

(△印は減額を示す)

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自己資本金	資本剰余金		
	円	円	円	円
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	59,697,938	10,020,898,798	
議会の議決による処分額	0	0	△1,573,000,000	
減債積立金の積立	0	0	△1,573,000,000	
処 分 後 残 高	62,549,335,947	59,697,938	(繰越利益剰余金) 8,447,898,798	

未処分利益剰余金当年度末残高は 10,020,898,798 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 1,573,000,000 円を積み立てることを予定している。

この処分による処分額を差し引くと、処分後残高 (繰越利益剰余金) は 8,447,898,798 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,653,580,941	2.5	5,673,757,730	2.4	Δ 20,176,789	99.6
1 有 形 固 定 資 産	1,579,692,530	0.7	1,599,654,747	0.7	Δ 19,962,217	98.8
(1) 土 地	1,097,806,770	0.5	1,097,806,770	0.5	0	100
(2) 建 物	800,272,511	0.3	800,272,511	0.3	0	100
減価償却累計額	Δ 359,650,174	Δ 0.2	Δ 341,197,313	Δ 0.1	Δ 18,452,861	105.4
(3) 構 築 物	121,612,399	0.1	121,612,399	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 94,703,946	Δ 0.0	Δ 92,518,488	Δ 0.0	Δ 2,185,458	102.4
(4) 機 械 及 び 装 置	13,095,423	0.0	13,095,423	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 11,669,107	Δ 0.0	Δ 11,299,393	Δ 0.0	Δ 369,714	103.3
(5) 車 両 運 搬 具	22,249,160	0.0	22,427,820	0.0	Δ 178,660	99.2
減価償却累計額	Δ 16,914,979	Δ 0.0	Δ 16,124,351	Δ 0.0	Δ 790,628	104.9
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	24,401,269	0.0	30,657,296	0.0	Δ 6,256,027	79.6
減価償却累計額	Δ 16,806,796	Δ 0.0	Δ 25,077,927	Δ 0.0	8,271,131	67.0
2 無 形 固 定 資 産	1,565,411	0.0	1,779,983	0.0	Δ 214,572	87.9
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	532,895	0.0	747,467	0.0	Δ 214,572	71.3
3 投 資	4,072,323,000	1.8	4,072,323,000	1.7	0	100
(1) 他 会 計 貸 付 金	4,072,323,000	1.8	4,072,323,000	1.7	0	100
宅 地 造 成 資 産	198,235,603,200	87.4	208,117,799,472	89.0	Δ 9,882,196,272	95.3
1 完 成 宅 地	100,597,421,202	44.4	102,276,019,765	43.7	Δ 1,678,598,563	98.4
(1) 処 分 済 宅 地	2,159,596,797	1.0	3,168,489,831	1.3	Δ 1,008,893,034	68.2
(2) 貸 付 宅 地	38,163,469,577	16.8	31,588,161,713	13.5	6,575,307,864	120.8
(3) 未 処 分 宅 地	60,274,354,828	26.6	67,519,368,221	28.9	Δ 7,245,013,393	89.3
2 未 成 宅 地	97,638,181,998	43.0	105,841,779,707	45.3	Δ 8,203,597,709	92.2
流 動 資 産	22,963,102,091	10.1	19,979,311,737	8.6	2,983,790,354	114.9
1 現 金 ・ 預 金	22,590,157,992	10.0	19,806,943,176	8.5	2,783,214,816	114.1
2 未 収 金	319,806,799	0.1	33,885,347	0.0	285,921,452	943.8
3 前 払 金	53,137,300	0.0	128,483,214	0.1	Δ 75,345,914	41.4
4 その他流動資産	0	0.0	10,000,000	0.0	Δ 10,000,000	0
資 産 合 計	226,852,286,232	100	233,770,868,939	100	Δ 6,918,582,707	97.0

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	150,983,998,373	66.6	157,015,284,458	67.2	Δ 6,031,286,085	96.2
1 企 業 債	113,082,000,000	49.9	120,598,000,000	51.6	Δ 7,516,000,000	93.8
2 前 受 金	37,014,926,732	16.3	35,651,834,471	15.3	1,363,092,261	103.8
3 引 当 金	887,071,641	0.4	765,449,987	0.3	121,621,654	115.9
流 動 負 債	3,238,355,176	1.4	5,699,178,201	2.4	Δ 2,460,823,025	56.8
1 未 払 金	1,918,518,363	0.8	3,021,345,621	1.3	Δ 1,102,827,258	63.5
2 前 受 金	391,209,307	0.2	1,945,205,092	0.8	Δ 1,553,995,785	20.1
3 預 り 金	928,627,506	0.4	722,627,488	0.3	206,000,018	128.5
4 その他流動負債	0	0	10,000,000	0.0	Δ 10,000,000	0
負 債 合 計	154,222,353,549	68.0	162,714,462,659	69.6	Δ 8,492,109,110	94.8
資 本 金	62,549,335,947	27.6	62,532,335,947	26.8	17,000,000	100.0
1 自 己 資 本 金	62,549,335,947	27.6	62,532,335,947	26.8	17,000,000	100.0
剰 余 金	10,080,596,736	4.4	8,524,070,333	3.6	1,556,526,403	118.3
1 資 本 剰 余 金	59,697,938	0.0	59,697,938	0.0	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,097,938	0.0	59,097,938	0.0	0	100
(2) その他資本剰余金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	10,020,898,798	4.4	8,464,372,395	3.6	1,556,526,403	118.4
(1) 減 債 積 立 金	0	0	17,000,000	0.0	Δ 17,000,000	0.0
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,020,898,798	4.4	8,447,372,395	3.6	1,573,526,403	118.6
資 本 合 計	72,629,932,683	32.0	71,056,406,280	30.4	1,573,526,403	102.2
負 債 資 本 合 計	226,852,286,232	100	233,770,868,939	100	Δ 6,918,582,707	97.0

当年度末における資産合計は226,852,286,232円で、前年度末に比較して6,918,582,707円(3.0%)減少している。その内訳は、宅地造成資産で9,882,196,272円、固定資産で20,176,789円それぞれ減少し、流動資産で2,983,790,354円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で6,031,286,085円、流動負債で2,460,823,025円それぞれ減少し、剰余金で1,556,526,403円、資本金で17,000,000円それぞれ増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	601.3	350.6	709.1
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}} \times 100)$	276.7	292.9	272.9
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100)$	31.1	30.4	32.0
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.03回転	0.01回転	0.09回転

(注) 1 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。

2 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。

3 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

流動比率は、前年度末に比較して358.5ポイント高くなっている。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度末に比較して20.0ポイント低くなっている。

これは、主として宅地造成資産が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して1.6ポイント高くなっている。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

宅地造成資産回転率は、前年度末に比較して0.08ポイント高くなっている。

これは、宅地売却収益が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は5,653,580,941円(資産合計の2.5%)であり、前年度末に比較して20,176,789円(0.4%)減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産について

当年度末における宅地造成資産は198,235,603,200円(資産合計の87.4%)であり、前年度末に比較して9,882,196,272円(4.7%)減少している。

これは、主として宅地を売却したことによるものである。

(3) 流動資産について

当年度末における流動資産は 22,963,102,091 円（資産合計の 10.1%）であり、前年度末に比較して 2,983,790,354 円（14.9%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

(4) 固定負債について

当年度末における固定負債は 150,983,998,373 円（負債資本合計の 66.6%）であり、前年度末に比較して 6,031,286,085 円（3.8%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(5) 流動負債について

当年度末における流動負債は 3,238,355,176 円（負債資本合計の 1.4%）であり、前年度末に比較して 2,460,823,025 円（43.2%）減少している。

これは、主として前受金が減少したことによるものである。

(6) 資本金について

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 27.6%）であり、前年度末に比較して 17,000,000 円（0.0%）増加している。

これは、自己資本金が増加したことによるものである。

(7) 剰余金について

当年度末における剰余金は 10,080,596,736 円（負債資本合計の 4.4%）であり、前年度末に比較して 1,556,526,403 円（18.3%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 大 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 給 水 量}}$

平成 24 年 度		平成 23 年 度	平成 22 年 度
$\frac{30,243,663,433 \text{ 円}}{30,821,127,983 \text{ 円}} \times 100$		98.1%	99.5%
$\frac{25,809,509,545 \text{ 円}}{29,687,424,679 \text{ 円}} \times 100$		86.9%	86.4%
$\frac{7,661,908,567 \text{ 円}}{3,355,345,254 \text{ 円}} \times 100$		228.3%	229.9%
$\frac{43,602,010,429 \text{ 円}}{48,531,325,075 \text{ 円}} \times 100$		89.8%	89.9%
$\frac{26,533,503,014 \text{ 円}}{51,886,670,329 \text{ 円}} \times 100$		51.1%	50.3%
$\frac{349,318 \text{ 人}}{454,060 \text{ 床}} \times 100$		76.9%	79.4%
$\frac{25,809,509,545 \text{ 円}}{713,662 \text{ 人}}$		36,165円	35,306円
$\frac{29,687,424,679 \text{ 円}}{713,662 \text{ 人}}$		41,599円	40,887円
$\frac{14,647,089,740 \text{ 円}}{25,809,509,545 \text{ 円}} \times 100$		56.8%	58.8%

平成 24 年 度		平成 23 年 度	平成 22 年 度
$\frac{29,762,187,884 \text{ 円}}{24,784,055,398 \text{ 円}} \times 100$		120.1%	120.6%
$\frac{23,508,093,129 \text{ 円}}{7,077,078,927 \text{ 円}} \times 100$		332.2%	489.6%
$\frac{586,581,611,419 \text{ 円}}{603,012,625,621 \text{ 円}} \times 100$		97.3%	96.3%
$\frac{409,655,928,062 \text{ 円}}{610,089,704,548 \text{ 円}} \times 100$		67.1%	67.9%
$\frac{423,398,571 \text{ m}^3}{424,792,550 \text{ m}^3} \times 100$		99.7%	99.6%
$\frac{1,163,815 \text{ m}^3}{1,765,200 \text{ m}^3} \times 100$		65.9%	66.1%
$\frac{1,371,490 \text{ m}^3}{1,765,200 \text{ m}^3} \times 100$		77.7%	78.4%
$\frac{1,163,815 \text{ m}^3}{1,371,490 \text{ m}^3} \times 100$		84.9%	84.4%
$\frac{29,349,256,926 \text{ 円}}{423,398,571 \text{ m}^3}$		69.32円	69.88円
$\frac{24,784,055,398 \text{ 円}}{423,398,571 \text{ m}^3}$		58.54円	58.84円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅地造成資産比率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅地造成資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 24 年 度		平成 23 年 度	平成 22 年 度
$\frac{14,312,831,275 \text{ 円}}{12,782,402,950 \text{ 円}} \times 100$		112.0%	107.3%
$\frac{8,402,380,968 \text{ 円}}{1,857,141,312 \text{ 円}} \times 100$		452.4%	519.2%
$\frac{300,137,027,770 \text{ 円}}{306,682,267,426 \text{ 円}} \times 100$		97.9%	97.8%
$\frac{186,573,084,461 \text{ 円}}{308,539,408,738 \text{ 円}} \times 100$		60.5%	59.5%
$\frac{319,530,073 \text{ m}^3}{325,996,470 \text{ m}^3} \times 100$		98.0%	98.2%
$\frac{893,141 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$		57.5%	57.7%
$\frac{13,193,857,440 \text{ 円}}{454,850,044 \text{ m}^3}$		29.01円	29.00円
$\frac{12,782,402,950 \text{ 円}}{454,850,044 \text{ m}^3}$		28.10円	28.44円

平成 24 年 度		平成 23 年 度	平成 22 年 度
$\frac{19,014,362,347 \text{ 円}}{17,440,835,944 \text{ 円}} \times 100$		109.0%	44.2%
$\frac{22,963,102,091 \text{ 円}}{3,238,355,176 \text{ 円}} \times 100$		709.1%	350.6%
$\frac{198,235,603,200 \text{ 円}}{72,629,932,683 \text{ 円}} \times 100$		272.9%	292.9%
$\frac{72,629,932,683 \text{ 円}}{226,852,286,232 \text{ 円}} \times 100$		32.0%	30.4%
$\frac{18,836,232,818 \text{ 円}}{203,176,701,336 \text{ 円}}$		0.09 回転	0.01 回転

2 各病院別損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	25,809,509,545	14,638,032,037	4,128,721,686
入 院 収 益	15,723,851,654	8,163,112,202	2,850,224,671
外 来 収 益	7,644,707,152	4,656,661,142	1,072,931,160
一 般 会 計 負 担 金	1,548,880,000	1,097,355,000	84,082,000
そ の 他 医 業 収 益	892,070,739	720,903,693	121,483,855
医 業 費 用	29,687,424,679	15,411,117,628	5,067,985,340
給 与 費	15,973,563,487	7,546,630,006	2,808,927,049
材 料 費	7,622,510,231	4,880,329,707	1,182,198,852
経 費	4,087,852,597	1,875,131,172	790,651,668
減 価 償 却 費	1,552,384,459	718,362,832	253,197,108
資 産 減 耗 費	86,843,587	66,646,794	13,475,537
研 究 研 修 費	364,270,318	324,017,117	19,535,126
医 業 損 失	3,877,915,134	773,085,591	939,263,654
医 業 外 収 益	4,434,153,888	2,028,457,678	621,216,003
受 取 利 息 配 当 金	761,387	441,223	124,411
一 般 会 計 負 担 金	3,555,486,000	1,435,745,000	506,402,000
国 庫 補 助 金	33,444,450	16,147,000	8,029,000
そ の 他 医 業 外 収 益	844,462,051	576,124,455	106,660,592
医 業 外 費 用	1,133,703,304	473,641,734	186,913,282
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,246,664	106,824,681	72,501,756
繰 延 勘 定 償 却	98,889,789	33,267,797	7,851,616
雑 損 失	589,566,851	333,549,256	106,559,910
経 常 損 失	577,464,550	△ 781,730,353	504,960,933
当 年 度 純 損 失	577,464,550	△ 781,730,353	504,960,933
前 年 度 繰 越 欠 損 金	38,530,842,243	7,698,470,060	8,011,756,557
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	39,108,306,793	6,916,739,707	8,516,717,490

(注) 1 「経常損失」、「当年度純損失」欄の△印は、それぞれ「経常利益」、「当年度純利益」を示す。

2 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。

がんセンター尾張診療所	城山病院	あいち小児保健医療総合 センター	旧循環器呼吸器病 センター
金額	金額	金額	金額
円	円	円	円
163,200,119	1,795,141,719	5,084,413,984	0
0	1,179,108,920	3,531,405,861	0
12,959,163	566,675,594	1,335,480,093	0
150,206,000	41,685,000	175,552,000	0
34,956	7,672,205	41,976,030	0
506,590,050	2,884,997,687	5,816,733,974	0
115,089,506	2,075,795,489	3,427,121,437	0
8,784,880	326,610,111	1,224,586,681	0
112,461,567	418,759,846	890,848,344	0
269,291,758	58,484,062	253,048,699	0
0	978,123	5,743,133	0
962,339	4,370,056	15,385,680	0
343,389,931	1,089,855,968	732,319,990	0
12,427,304	793,604,676	978,448,227	0
7,766	48,196	139,791	0
6,540,000	746,693,000	860,106,000	0
0	7,925,450	1,343,000	0
5,879,538	38,938,030	116,859,436	0
105,176,296	43,827,294	323,325,665	819,033
94,723,553	2,334,112	168,862,562	0
4,587,736	2,073,872	51,108,768	0
5,865,007	39,419,310	103,354,335	819,033
436,138,923	340,078,586	77,197,428	819,033
436,138,923	340,078,586	77,197,428	819,033
811,121,328	8,019,607,602	4,695,631,120	9,294,255,576
1,247,260,251	8,359,686,188	4,772,828,548	9,295,074,609

3 年度末現在における現金・預金管理状況

〔平成25年5月10日
付けで議会へ報告〕

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	現金
県立病院 事業会計	円 3,563,993,498	円 556,921,938	円 0	円 0	円 3,000,000,000	円 7,071,560
水道 事業会計	20,669,297,533	0	569,297,533	0	20,100,000,000	0
工業用水 事業会計	6,963,219,366	0	663,219,366	0	6,300,000,000	0
用地 造成会計	22,590,157,992	0	590,157,992	0	22,000,000,000	0